

2023年度 通期決算説明会

2024年5月17日

- ◆ 当グループは、本年4月に、創業100年を迎えました。株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーに支えられ、「信託」の成長とともに、100年の歩みを重ねてこられたことに、心から感謝します。
- ◆ 我々にとって大きな節目になる2024年は、日本経済にも歴史に残る1年になりそうです。今年の春闘における賃金上昇率は5.2%で、33年ぶりに5%を超えました。株価・金利の動きに目を向けますと、長らく続いた停滞から抜け出し、家計資産3,000兆円を起点に、資本市場や実物資産市場で、投資の好循環を生み出す絶好のチャンスを迎えています。
- ◆ 投資が拡大し、資産価格が上昇する環境は、当グループにとって、非常にポジティブです。本日の説明会ではROE10%以上の達成に向けたアプローチについて、できるだけ具体的な数値や取り組みの事例を用いて、ご説明します。
- ◆ 23年度決算は、14日のテレカンで山城執行役から説明していますので、本日は割愛します。私からは1点、トピックスとして、23年度の政策保有株式の削減活動について、ご報告します。
- ◆ 7ページまでお進みください。

お伝えしたいメッセージ

23年度決算、24年度業績予想

- ✓ 23年度実績 : 連結業務純益は3,386億円。修正予想(期初+100億円)をさらに上回る実績
- ✓ 24年度予想 : 親会社株主純利益は2,400億円を予想。25年度目標の1年前倒し達成を目指す
1株当たり配当は記念配当込で35円の増配予想

企業価値向上に向けた取り組み① ~収益成長~

- ✓ 資産運用・資産管理 : 成長投資も活用し、投資家の期待リターンが高い「利のある」領域でAUFを拡大
- ✓ 効率的なB/S活用 : 事業者・投資家双方をつなぐバランスシート(B/S)活用で、資金の好循環を創出

企業価値向上に向けた取り組み② ~経費戦略・資本政策~

- ✓ 経費戦略 : 人的資本・ITへの経費活用と業務効率化・採算改善の取り組み
- ✓ 資本政策 : 将来成長に向けた資本活用とRWAコントロール

本日のアジェンダ

① 23年度決算、24年度業績予想 …………… P.4～

② 企業価値向上に向けた取り組み …………… P.11～

収益成長

経費戦略

資本政策

Appendix …………… P.36～

① 23年度決算、24年度業績予想

23年度通期決算/24年度業績予想

- 実質業務純益は、3,386億円。好調な手数料収益と株高・円安など市況要因が牽引し、修正後予想を上回る実績
- 親会社株主純利益は、ヘア投信の持ち値改善を主因に大幅な減益。資本への影響なく配当方針も維持
- 24年度の親会社株主純利益は、25年度目標を1年前倒し。1株当たり配当は+35円の増配を予想(記念配当含む)

【主なKPI】	22年度 実績	23年度		24年度			
		実績	予想	実績	前年度比	予想比	予想
1 実質業務純益 (億円)	3,246	3,300	3,386	+140	+86	3,400	+13
2 実質業務粗利益	8,141	8,600	8,741	+599	+141	9,100	+358
3 総経費	△4,895	△5,300	△5,354	△459	△54	△5,700	△345
4 与信関係費用	△104	△200	△118	△14	+82	△200	△81
5 株式等関係損益	30	△1,600	△1,885	△1,915	△285	500	+2,385
6 その他の臨時損益・特別損益	△458	△350	△403	+55	△53	△400	+3
7 親会社株主純利益	1,910	850	791	△1,118	△59	2,400	+1,608
8 手数料収益比率	55.1%		54.7%	△0.4%			
9 OHR	60.1%	61.6%	61.3%	+1.2%	△0.2%	62.6%	+1.3%
10 自己資本ROE	6.93%		2.68%	△4.25% (*1)			
11 普通株式等Tier1比率	10.79%		11.35%	+0.56% (*2)			

【1株当たり情報】	22年度		23年度		24年度	
	実績	実績	実績	増減	予想	23年度比
12 親会社株主純利益 (円)	258	109	109	△149	330	+221
13 配当金	105	110	110	+5	145	+35

【1株当たり情報】	23/3末		24/3末	
	実績	実績	実績	増減
14 純資産 (円)	3,843	4,316	4,316	+473

(*1) 政策保有株式及びヘア投信の損益影響(「株式等関係損益」(項番5)に計上)を除くと、概ね期初予想(2,000億円)を上回る水準と試算
 (*2) 24/3末の普通株式等Tier1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は10.2%

三井住友トラスト・グループ

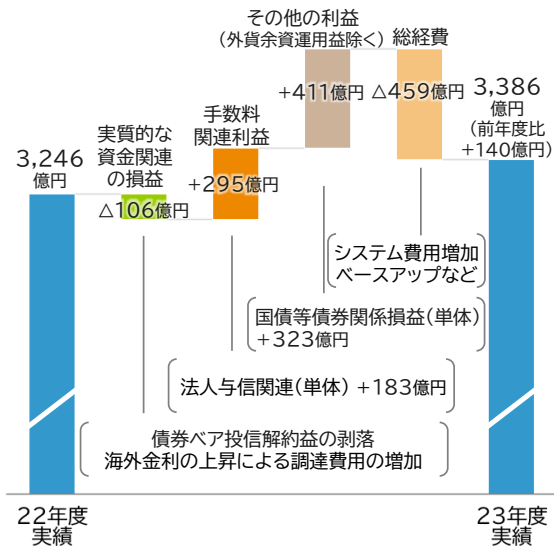
100th Anniversary

記念配当
1株当たり10円

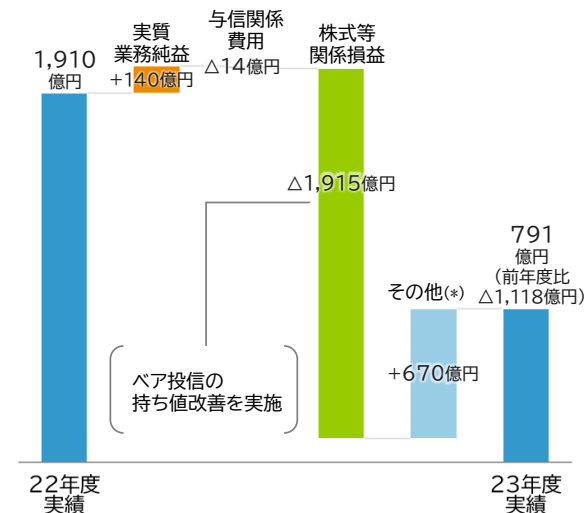
前年度比増減(実質業務純益・親会社株主純利益)

- 実質業務純益は、法人与信関連を中心に手数料関連利益が増益。株高・円安などの市況要因も追い風に、資産運用・資産管理関連も好調。経費増加を上回る粗利益の増加により、前年度比+140億円の増益
- 親会社株主純利益は、株式等関係損益の減少を主因に前年度比△1,118億円の減益

実質業務純益



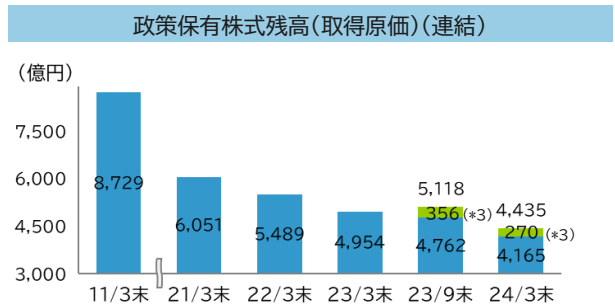
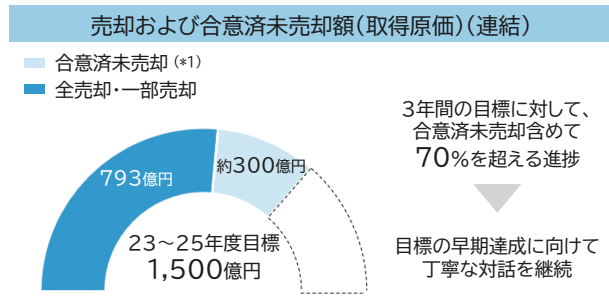
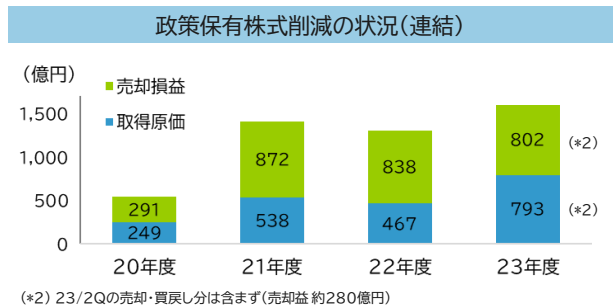
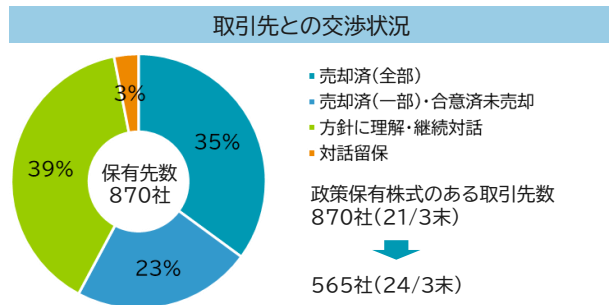
親会社株主純利益



(*)その他には「法人税等合計」を含む差額を表示

政策保有株式削減の状況

- 25年度までの3年間で1,500億円(取得原価)の削減目標。23年度は793億円(進捗率52%)の実績
- 長期の信任関係に基づき、取引先との丁寧な対話を継続。21年度からの3年間で保有先数は35%減少



(*1) 合意済未売却は、24年度中の売却について合意が得られている金額
Copyright © 2024 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

- ◆ 当グループが政策株の「ゼロ」宣言を公表したのは、3年前、私が社長に就任した直後の、21年5月でした。
- ◆ 取引先のご理解をいただき、また、コーポレートガバナンスの浸透や、東証のPBR改善要請もあり、3年間で保有先の35%が保有ゼロになりました。
- ◆ 25年度までの3年間で、取得原価1,500億円の削減に取り組んでいますが、23年度は790億円の実績で、初年度から50%を上回る進捗になりました。引き続き、取引先との長期信頼関係に基づく丁寧な対話により、活動を加速してまいります。
- ◆ 9ページにお進みください。

(参考) 政策保有株式のヘッジ(株価変動リスクの縮減)

- 23年度にベア投信の持ち値改善(会計上の損失計上)を実施。将来の期間損益に与えるリスクを縮減
- 24年3月末時点でベア投信の評価損益は△670億円。減損水準がTOPIX3,500pt以下の銘柄は限定的

リスク特性を踏まえたリスク管理

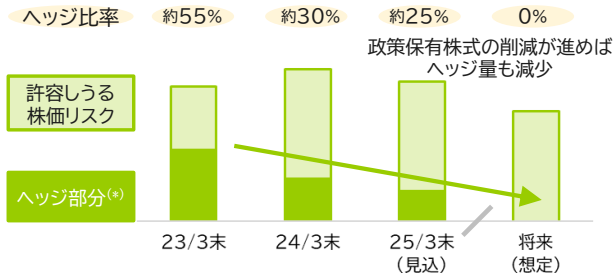
リスクシナリオ	対応策
政策保有株式の 価格下落 資本が減少 (株価上昇時は資本増加)	1 政策保有株式の削減 - 21年5月に政策保有株式ゼロ宣言公表 - 以降3年間で取得原価1,800億円削減 - 外部環境も追い風に削減活動を加速
	2 価格変動リスクの一部ヘッジ - ベア投信によるヘッジを実施 - 環境変化を踏まえたヘッジ比率の調整 - ヘッジ手段の高度化(TRS導入など)

23年度のベア投信のオペレーションの影響

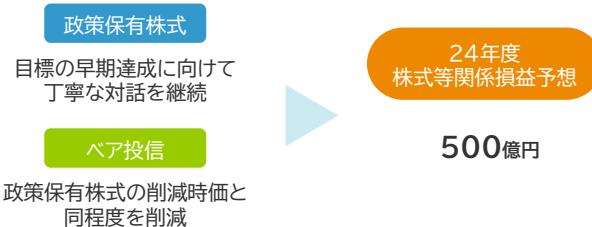
実現損益	評価損益	ヘッジ比率
ベア投信 実現損 △2,981億円	23/3末 △1,916億円	23/3末 約55%
(政策保有株式 実現益) 1,085億円	24/3末 △670億円	24/3末 約30%

- ベア投信の抜本的な持ち値改善実施
→ 減損水準がTOPIX3,500pt以下の銘柄は限定的
- 評価損益は大幅改善。将来の利益目標達成の確度が向上
- マクロ環境の構造的変化踏まえ、ヘッジ比率を引き下げ

政策保有株式のヘッジ方針



24年度の業績影響



(*) TOPIX型ベア投信およびトータル・リターン・スワップ(TRS)

2024年度KPI

収益力・成長

実質業務純益

3,400億円

(25年度目標 3,550億円)

親会社株主純利益

2,400億円

(25年度目標 2,400億円)

ビジネスモデル 収益性・効率性

AUF^(*1)

600兆円

(25年度目標 600兆円)

自己資本ROE

8%程度

(25年度目標 8%以上)

株主還元 資本十分性

配当性向^(*2)

43.5%程度

(配当方針 40%以上)

CET1比率^(*3)

10%程度

(25年度目標 9.5~10%程度)

**AUF拡大を軸とした収益成長^(*4)
25年度利益・ROE目標の1年前倒し達成を目指す**

(*1) Assets Under Fiduciary

(*2) 記念配当影響+3%込。普通配当のみで40%以上

(*3) パーゼルⅢ最終化完全実施ベース

(*4) 24年度市場環境想定:日経平均株価39,000円、ドル円140円

Copyright © 2024 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

9

 三井住友トラストホールディングス

- ◆ 24年度の主要なKPIを記載しています。
親会社株主純利益、AUF、ROEは25年度目標の水準を1年前倒しで達成し、ROE10%に向けた「確かな進捗」を示します。
- ◆ 配当性向は43.5%程度、1株あたり配当金は145円を予想しています。
株主還元方針に基づく普通配当135円と、創業100周年の記念配当10円の合計金額です。
23年度との比較では、35円の増配予想になります。
- ◆ 12ページまでお進みください。

2024年度業績予想および将来の利益水準のイメージ

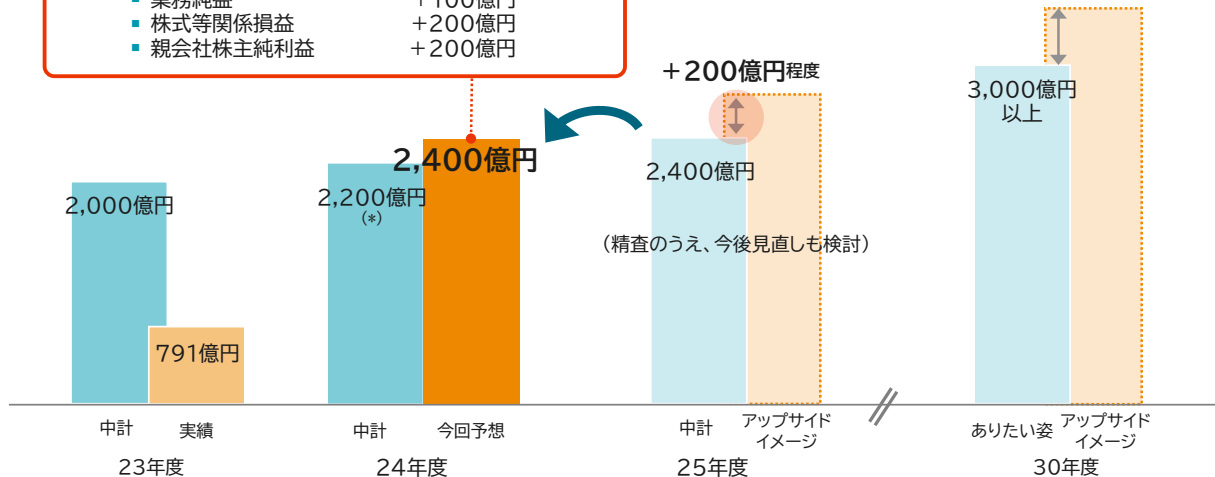
親会社株主純利益の実績および見通し

ビジネス戦略は着実に進捗。投資が拡大する環境変化を新たな追い風として、ROE10%の早期達成にチャレンジ

中計最終年度の利益目標を1年前倒し

24年度当初計画(*)からの主な見直し

- 業務純益 +100億円
- 株式等関係損益 +200億円
- 親会社株主純利益 +200億円



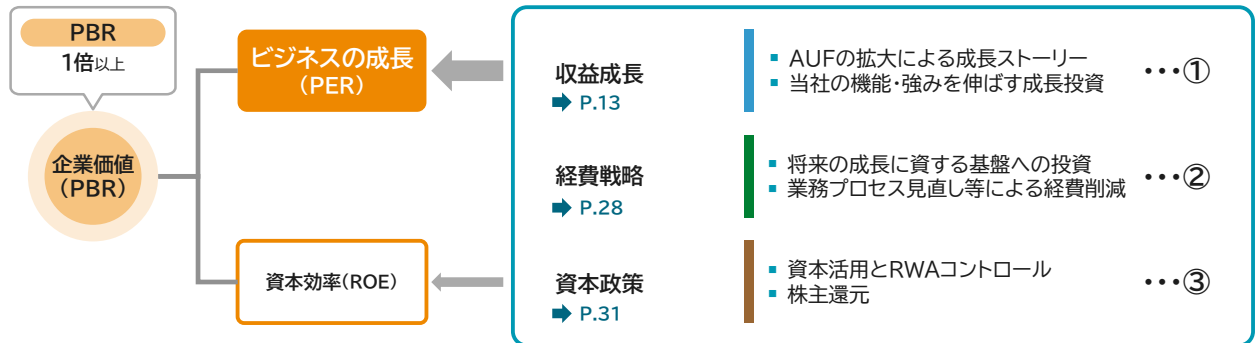
(*) 2023年5月の中計公表時には非開示

Copyright © 2024 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

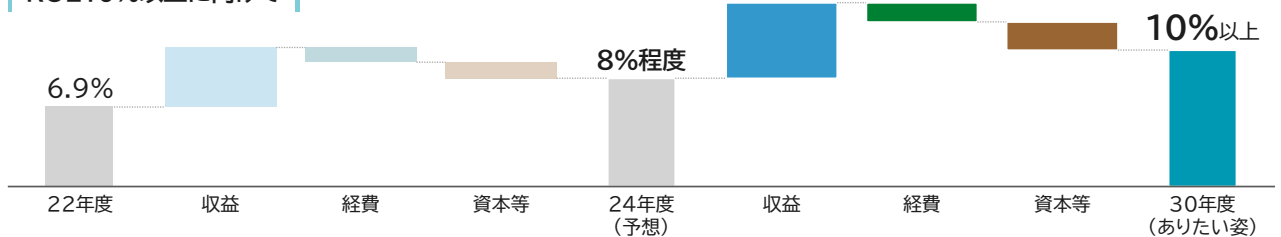
② 企業価値向上に向けた取り組み

企業価値向上に向けた取り組み

- AUFの拡大を軸に持続的な収益成長を実現。ROE10%以上の早期達成にチャレンジ
- 収益成長を支える基盤への経費活用、戦略領域への資本活用など、将来の果実を生む投資を積極的に実施



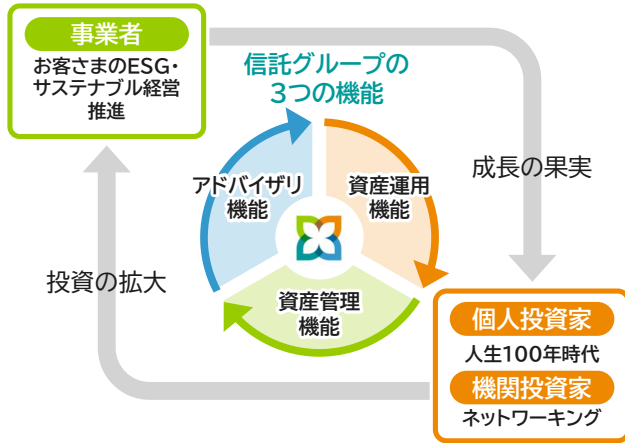
ROE10%以上に向けて



- ◆ 企業価値向上に向けた取り組みです。
- ◆ 冒頭で申し上げたとおり、本日の説明会では、ROE10%以上の達成に向けた取り組みについて、収益、経費、資本、それぞれについて、順番にお話しします。
- ◆ 13ページをご覧ください。

資金・資産・資本の好循環を促進

「事業者」と「投資家」双方の視点から
信託の特長を活かした機能を発揮し、
資金・資産・資本の好循環を創出・加速



機能強化の取り組み

将来の果実を生む成長投資なくして、
持続的な成長なし

- アドバイザー

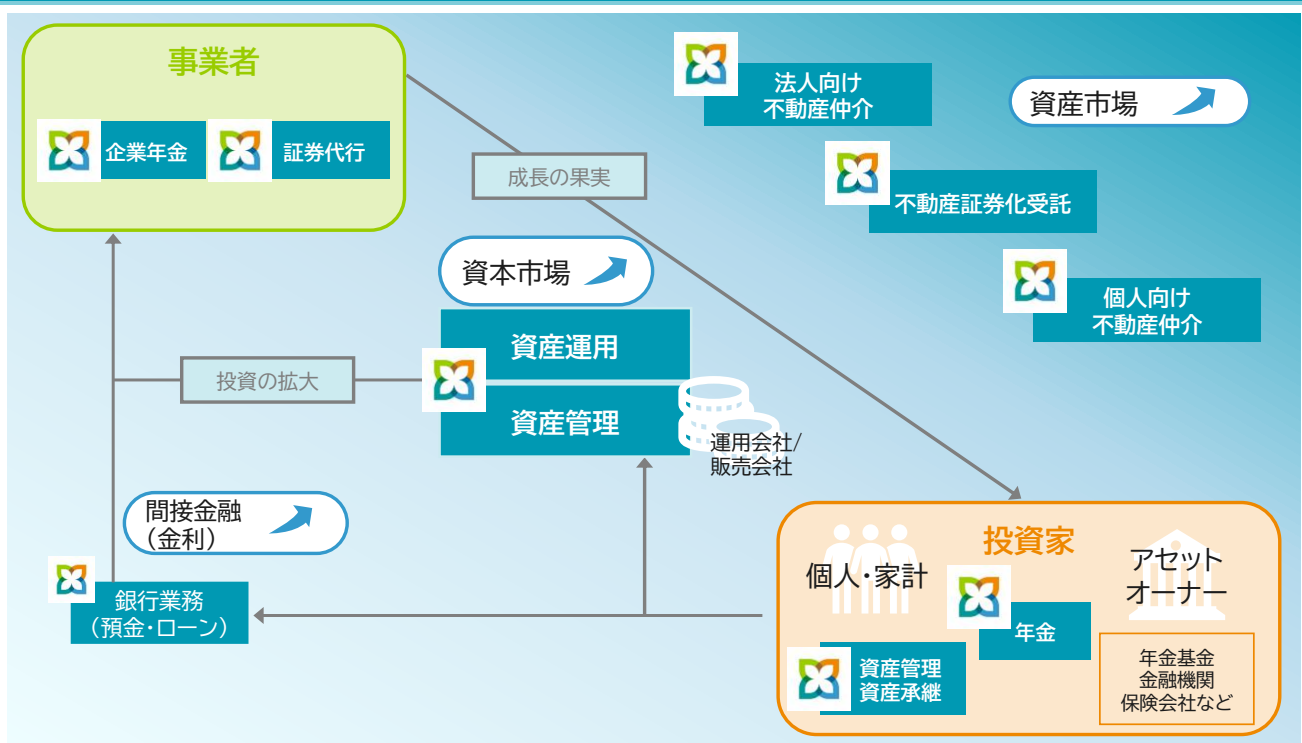
 - 信託の強み・特長の更なる磨き上げ
 - オープンプラットフォーム × 多様なプロダクト
- 資産運用

 - グループ内外の運用力・商品力・販売力の向上
 - 資産運用戦略投資枠を設定 (30年度までに最大5,000億円を投資)
- 資産管理

 - 伝統資産に加え、プライベートアセットやデジタルアセットなど新たな領域に挑戦
 - 新興マネージャーを含むグループ外へのBPOサービスの拡大

資金・資産・資本の好循環を加速し、AUFを拡大

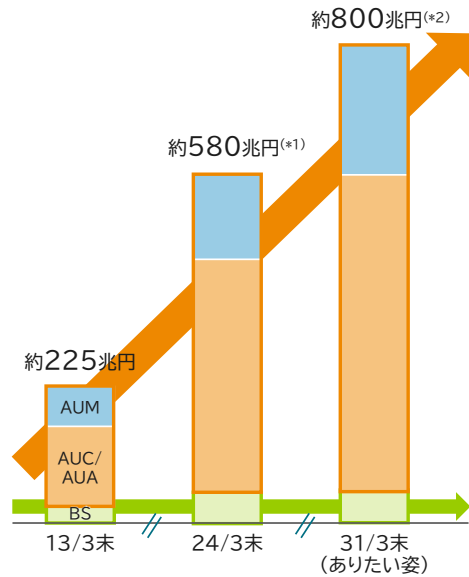
- ◆ 具体的な説明の前に少しだけ、信託グループの機能や強み、成長ストーリーを振り返ります。
- ◆ 13ページ左には、アドバイザリ、資産運用、資産管理の3つの機能を載せています。
- ◆ 事業者と投資家双方の視点を持ち、個人からグローバル企業に至るまで、インベストメントチェーン全体を捉えた対話や提案を行える点は、信託グループの特長であり、強みです。
- ◆ 脱炭素化などに必要な資金が投資家から事業者にまわり、その成長の果実が投資家、特に、個人投資家に還元されていく好循環を加速させていきます。
- ◆ 14ページにお進みください。



- ◆ 市場やお客さまとの接点が多いことも、信託グループの特長です。
- ◆ 金融市場、資本市場、実物資産市場のあらゆるビジネスシーンで、投資の拡大や資産価格上昇のメリットを得られますので、インフレは当グループの収益成長にとって、ポジティブです。
- ◆ 15ページにお進みください。

AUF

当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に貢献する取組の規模を示す指標



B/Sは大きく拡大させず、採算性を向上
投資家にとって利のある領域で、AUMやAUCを拡大

現状

- 過去10年でAUM・AUCは2倍に成長
- 残高は増加する一方で、報酬率には低下圧力

方針

- 残高は今後も拡大。資産運用立国の実現に貢献
- お客様の役に立つ、利のある領域に注力

成長戦略

資産運用ビジネス戦略

現状

- 21年5月に政策保有株式ゼロ方針を発表
- B/Sに依存しないビジネスモデルへの転換

方針

- B/S残高は、抑制的に運営
- AUF拡大に資する、利のある領域に注力

成長戦略

効率的なB/S活用

(*1) 定義見直しによる増加分20兆円含む

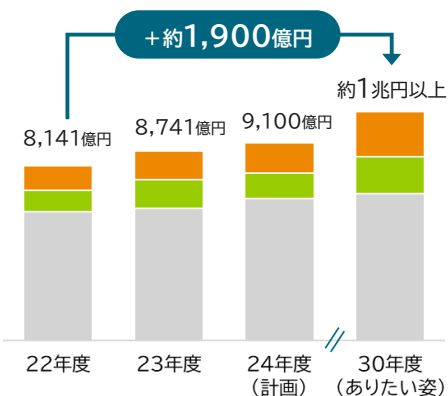
(*2) ありたい姿は過去に開示した数値の再掲(開示時点の定量イメージ)

- ◆ 当グループ収益成長のカギを握るのは、Assets Under Fiduciary、すなわちAUFです。
- ◆ AUFには、当グループ自身のバランスシートも含まれます。資産運用・資産管理ビジネスでAUMとAUCの規模を拡大していく一方、バランスシートは大きく拡大させず、採算性向上による収益成長を目指します。
- ◆ 16ページをご覧ください。

- 成長投資も活用した資産運用ビジネス戦略と、投資家展開を見据えた効率的なB/S活用による収益成長
- 多彩なビジネス基盤を有する特性を活かし、時間軸の異なる戦略を同時に展開。持続性のある独自の成長を目指す

収益(実質業務粗利益)の成長

主な戦略と22年度対比の増加額



AUM・AUC 資産運用ビジネス戦略

- 資産運用
 - ・プライベートアセット
 - ・国内
 - ・海外
- 資産管理

+約1,000億円

利のある領域に挑戦

BS 効率的なB/S活用

- プロダクト与信
- エクイティ投資
- スタートアップ向け融資

+約900億円

投資家展開を見据えたB/S活用

時間軸のイメージ



- ◆ 昨年5月に、2030年のROE10%達成には、2022年度から1,900億円の収益増加が必要であると申し上げました。
- ◆ 内訳は、プライベートアセットを含む国内外の資産運用・資産管理ビジネスで1,000億円、投資家展開を見据えた効率的なバランスシート活用による900億円です。収益成長のタイミングは、取り組みごとに異なります。
- ◆ 資産運用や資産管理ビジネスでの報酬率引き上げや新しい領域への資本活用、エクイティ投資では、収益効果が出るまでに時間がかかる取り組みが多くなります。
- ◆ 一方、バランスシートの採算性向上や、資産価格上昇も追い風としたAUM・AUCの残高増加による手数料の拡大などは、比較的短期での収益貢献が期待できます。
- ◆ 17ページにお進みください。

- プライベートアセットと国内リテール^(※1)を軸とした成長戦略。合計+1,000億円の収益拡大で当グループ成長を牽引
- 成長投資も効果的に活用し、独自の強みを持つ国内外の運用会社とともにビジネスを拡大

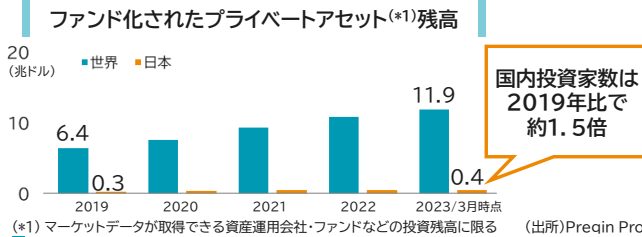
主な取り組み	収益増加額 ^(※2)	主要AUF	22年度	23年度	30年度
1 プライベートアセット <ul style="list-style-type: none"> ■ インハウス機能の確立 ■ 個人投資家向け商品提供の拡充 	約+ 300億円 (23年度約+30億円)	プライベート アセット AUM	約5.4兆円	約6.8兆円	約24兆円
2 国内投資家向けビジネス <ul style="list-style-type: none"> ■ 国内リテールビジネスの強化 	約+ 350億円 (23年度約+80億円)	国内投資家 AUM	約90兆円	約99兆円	約105兆円
3 海外投資家向けビジネス <ul style="list-style-type: none"> ■ 新しい戦略を有するAMを社内外で育成・協働 	約+ 150億円 (23年度約+6億円)	海外投資家 AUM	約5兆円	約8兆円	約18兆円
4 資産管理 <ul style="list-style-type: none"> ■ アセットサービス ■ BPOサービス 	約+ 200億円 (23年度約+130億円)	AUC ^(※3)	約253兆円	約300兆円	約460兆円

(※1) 国内個人投資家向けビジネス (※2) 22年度対比30年度の収益増加額 (※3) カストディ・アドミ等による資産管理残高に加え、BPO・レポート等(社内向け含む)のサービス提供対象残高を含む

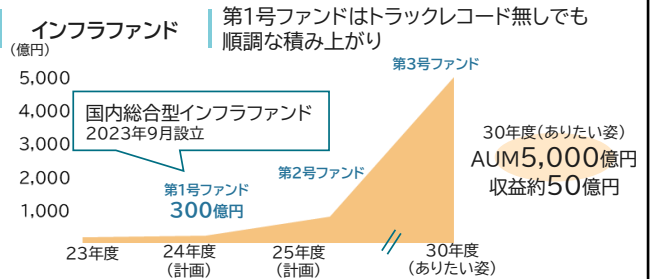
- ◆ 資産運用ビジネスにおける収益成長について、ご説明します。
- ◆ プライベートアセットと国内リテールを軸に、スライド記載の4つの領域で、合計1,000億円の収益増加にチャレンジします。
- ◆ 18ページをご覧ください。

- 国内投資家のプライベートアセットへの関心が高まる。AUM拡大とインハウス機能確立による収益拡大にチャレンジ
- 社会課題解決に資するプロジェクトなどに資金を供給する個人投資家向け信託商品の取り扱いを開始予定

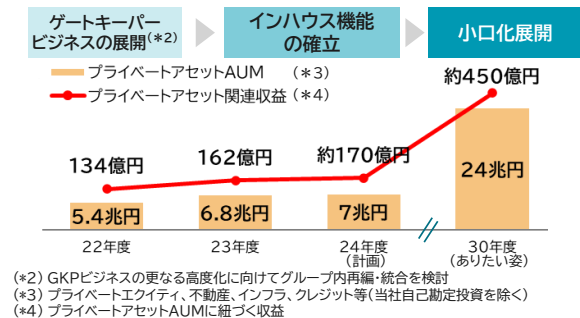
プライベートアセットの広がり



具体的な取り組み



プライベートアセットAUM(投資家展開)の拡大



プライベートアセットの民主化



- ◆ プライベートアセット領域では、300億円の収益成長に取り組みます。
- ◆ 日本におけるプライベートアセット投資は、ここ数年で投資家の数も順調に伸びていますが、世界市場と比較しますと、まだまだ伸び代の大きい領域です。当グループはこれまで、投資家とのセームボート投資も行いつつ、他社運用商品の選定や投資分析、レポートサービスなどを提供するゲートキーパーの役割を担ってきました。
- ◆ ビジネスの歴史は長く、プライベートエクイティや不動産などの幅広い領域で、20年以上に及ぶ運用実績があります。また、企業年金や金融機関など、長期の負債構造を持ち、流動性リスクの許容度が高い投資家基盤を有していることも、信託グループとしての強みです。
- ◆ この領域における今後の課題は、採算性の向上と投資家基盤の拡大です。採算性の向上では、インハウス機能、つまり自社運用の商品力や販売力を確立する取り組みに注力しています。
- ◆ スライド右上の国内総合インフラファンドは、専門性の高いパートナーとも協働し、1号ファンドでは24年3月末で260億円の投資家資金を集めています。投資案件の組み入れや募集予定金額である300億円までのパイプライン積み上げも順調で、今後計画する2号ファンドへの弾みがつきそうです。
- ◆ 投資家基盤の拡大では、個人投資家への小口化展開も段階的に進めます。24年度には、社会課題解決に資する個人投資家向けの新商品を投入する予定です。元本補てん付きで、まずはプライベートアセット投資に慣れていただく位置づけの商品です。個人投資家の金融リテラシーを高める取り組みと合わせて、実績配当型の商品などを拡充し、国内におけるプライベートアセットの民主化を進めてまいります。
- ◆ 19ページにお進みください。

- 新NISA導入で国内公募投信市場が拡大。個人投資家向けAUM拡大をドライバーとした収益成長
- 販売会社との双方向コミュニケーションを通じて、投資家の属性やリスク許容度に適した運用機会を提供

国内公募投信市場

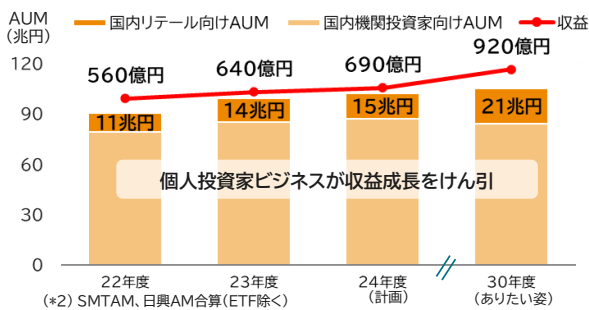
【NISA買付額^{(*)1}】

資産形成を支援する制度が投資の拡大をサポート



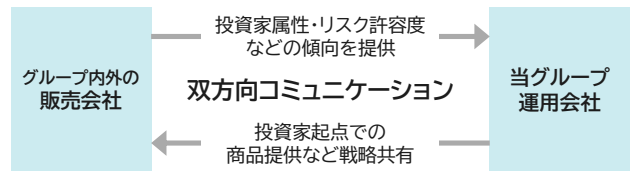
(*)1 (出所)金融庁

国内投資家向けAUMおよび粗利^{(*)2}



Copyright © 2024 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

具体的な取り組み 三井住友信託銀行の取り組みはP48、49ご参照



【販売会社向け勉強会】

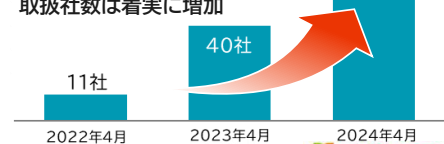
(SMTAM・23年度実績)

年間**5,000**回以上

投資家の潜在的なニーズを把握し、最適な運用商品を提供

参考:SMTAM バランスファンド型商品の取扱販売会社数

販売会社のニーズにも合致し、取扱社数は着実に増加

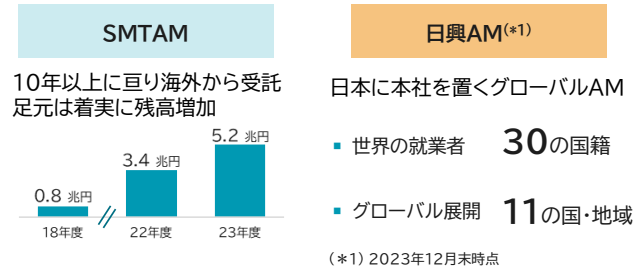


三井住友トラストホールディングス

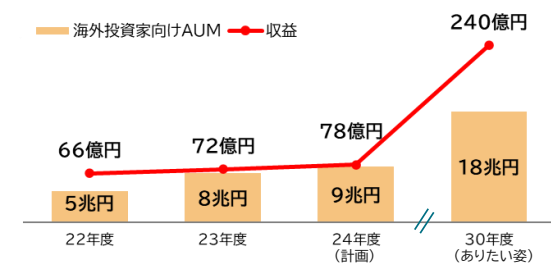
- ◆ 国内投資家向けビジネスです。本年1月から新NISAもスタートし、株高もあって、個人投資家からの投資が増えています。この領域では350億円規模の収益拡大を目指しますが、当グループの強みは、販売会社との双方向の対話を通じた、投資家起点での商品提供戦略にあります。
- ◆ 三井住友トラストアセットでは、販売会社と年5,000回以上行っている勉強会などを通じて、投資家の潜在ニーズに応じた商品を提供する当グループの戦略を共有しています。販売会社との対話機会を得られる個人投資家の属性やリスク許容度などの情報にもとづき、投資家に適した運用商品の開発に努めています。
- ◆ 20ページをご覧ください。

- 当グループの海外投資家からの受託残高は国内最大級。グローバルな運用・販売ネットワークを有する点が強み
- 成長投資も活用し、新しい戦略を持つ運用会社を社内外で育成・協働。飛躍的なAUMおよび収益拡大を目指す

当グループのステータス



海外投資家向けAUMおよび収益(*2)



具体的な取り組み

① 社外パートナーとの協働

osmosis INVESTMENT MANAGEMENT

エッジのある領域

- 投資リターンと環境成果の実現に着目したリサーチベースのユニークなクオンツ運用

23年度は海外を含む機関投資家から約**0.3兆円**のAUMを獲得

TIKEHAU CAPITAL

エッジのある領域

- プライベート・マーケット投資戦略

24年5月時点 協議継続中

② 海外投資家展開も見据えた商品組成(社内EMP)

インキュベーションシードの投入

- 商品開発力強化
- トラックレコード蓄積

過去5年間で22ファンドへシード投入
投資家への販売実績あり

三井住友トラストホールディングス

- ◆ 海外投資家向けビジネスです。この領域では、150億円の収益拡大にチャレンジします。
- ◆ 当グループが海外投資家から受託する残高は国内最大で、足もとも順調に伸びています。「日本に本社を置くグローバル・アセットマネージャー」である日興アセットのビジネス基盤や販売ネットワークは、海外戦略を展開していくうえで、大きなアドバンテージです。5,000億円の資産運用戦略投資枠も効果的に活用し、新たな戦略や独自の強みを持つ資産運用会社とのグローバルなネットワークづくりを進めていきます。
- ◆ スライド右下には、三井住友トラストアセットで実施するシード投資の例を記載しています。社外のみならず、グループ内で生み出されるプロダクトアイデアも積極的に取り上げることで、グローバルに通じる新しい運用戦略や、意欲と能力のある人材の発掘・育成に努めています。
- ◆ 21ページにお進みください。

- 伝統資産領域のサービス高度化に加え、プライベートアセットやデジタルアセットなど新たな領域へチャレンジ
- 資産運用機能と一体でBPOサービス(運用ミドル・バック機能)を新興運用会社へ提供、資産運用業の発展をサポート

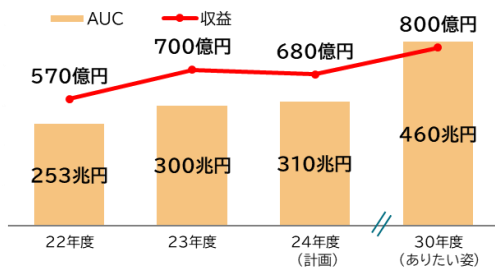
資産管理ビジネスを取り巻く環境

マクロ環境および顧客ニーズともにポジティブ



(*1) プライベートアセット

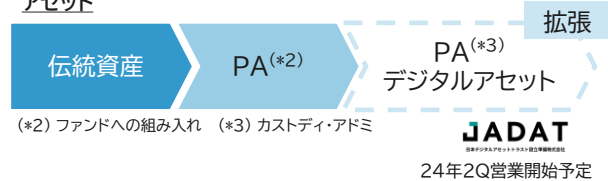
AUCおよび収益



取り組み方針

① 受託アセットタイプの拡張

- 投資家・運用会社のニーズに応じて、プライベートアセット組入れファンドの受託を強化
- プライベートアセットのカストディ・アドミやデジタル領域へ拡張アセット



② BPOサービス提供先(運用会社・投資家)の拡張

- 資産運用立国構想を追い風にBPOサービス提供を加速
- グループの資産運用・資産管理機能を提供しEMPを支援



- ◆ 資産運用とともに発展する、資産管理ビジネスです。この領域では、200億円の収益拡大に挑みます。採算性の向上に課題のあるビジネスではありますが、資産価格の上昇、海外・個人など新たな投資家の参入など、将来のビジネス環境はポジティブな変化が期待できます。
- ◆ 具体的には、プライベートアセットやデジタルアセットなど新しい受託資産タイプへの拡張と、資産運用立国を追い風としたBPOサービスの拡大に取り組みます。こうした新しいビジネス領域では、従来よりも高い採算を獲得していきます。
- ◆ 22ページをご覧ください。

- B/Sは大きく拡大させず採算性を向上。将来の投資家展開も見据えたプロダクト与信へのシフトを継続
- インパクトエクイティ投資やスタートアップ向け貸出などに取り組み、取引先との新たな長期信頼関係を構築

主な取り組み		収益増加額 ^(*)	主要AUF	22年度	23年度	30年度
1	プロダクト与信 ■ 高採算のプロダクト与信へのシフト ■ 投資家ニーズを踏まえたソーシング	約+ 300億円 (23年度約+300億円)	プロダクト与信残高	約7兆円	約8兆円	約10兆円
2	エクイティ投資 ■ インパクトエクイティ投資	約+ 600億円 (23年度約+70億円)	インパクトエクイティ投資額	約500億円	約900億円	約5千億円
3	スタートアップ向け貸出 ■ 累計500億円(25年度まで)の貸出枠設定 新領域	—	スタートアップ向け貸出残高	—	約100億円	約500億円以上



バランスシートを大きく拡大せず、資本効率性の向上に注力



社会やお客さまの未来創りを資金面でサポート



投資家に利のある領域の取り組みを強化

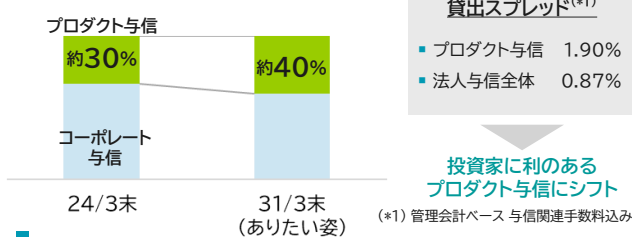
(*) 22年度対比30年度の収益増加額

- ◆ 次は、2つ目の収益拡大の柱である、効率的なバランスシート活用について、説明します。
- ◆ 自身のバランスシートは大きく拡大させず、資産の入れ替えや採算性の改善により、合計900億円の収益増加を目指します。
- ◆ 23ページにお進みください。

- 当社収益への貢献が大きく、投資家に利のあるプロダクト与信へのシフトを継続
- 国内外の投資家に運用機会を提供。手数料獲得とB/Sの抑制的な活用で資本効率の高い収益成長を実現

コーポレート与信からプロダクト与信へのシフト

【プロダクト与信比率】

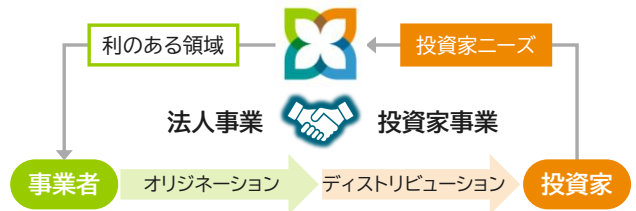


プロダクト与信残高・収益と投資家招聘金額



(※2) 外貨調達コスト控除後 (※3) 16/4月以降、機関投資家向け販売したローン金額の累計金額

オリジネーション&ディストリビューション



- 脱炭素化への資金供給の拡大
 - 海外のトッププレイヤーとの協働による、PAなど新たな資産クラスの知見向上
 - 環境変化を踏まえた投資家ニーズの把握
 - 海外拠点におけるディストリビューション体制の強化
- 注力

投資家の潜在的なニーズに即した運用機会を提供

- ◆ 相対的に採算性が高く、投資家と当グループの双方に「利のある」プロダクト与信へのシフトを進め、現在7兆円のバランスシートは10兆円規模まで拡大する見通しです。
- ◆ プロダクト与信への運用に関心を示す投資家からは、「海外の金融市場に直接アクセスすることが難しい」「対象資産の投資経験がなく不安である」などの課題を聞いています。
- ◆ こうした投資家の課題に対して、当社は自らのバランスシートで培った経験やノウハウ、ネットワークなどを活かし、ファイナンスアレンジ機能を提供しています。
- ◆ 資金利益やアレンジメント手数料といった収益をしっかりと確保しながら、自らのバランスシートを上回る規模の投資家資金を呼び込み、より資本効率の高い収益成長につなげていきます。
- ◆ 24ページにお進みください。

- 脱炭素化など社会課題解決につながるインパクトエクイティ投資を2030年度までに5,000億円実施
- 当グループB/S活用で投資家資金を呼び込み、資金・資産・資本の好循環を実現

脱炭素関連投資見込額

具体的な取り組み(インパクトエクイティ)



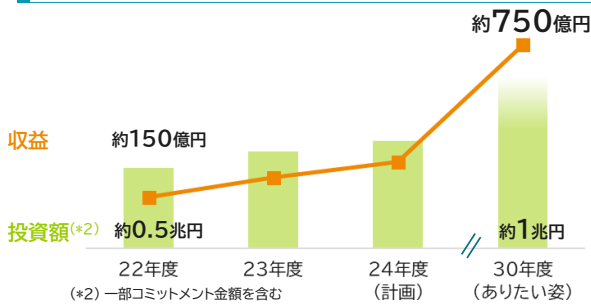
- 電源脱炭素化／燃料転換
- 製造工程の脱炭素化等
- エンドユース
- インフラ整備
- 研究開発



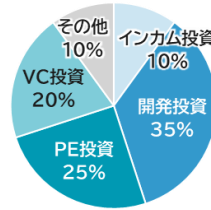
カーボンニュートラルな社会の実現には多額の資金が必要

(*1) (出所) 環境省「クリーンエネルギー中間戦略」

エクイティ投資額と収益



30年度の
ポートフォリオイメージ



ポートフォリオ目標リターン
IRR10%超(年率)

具体事例(VC投資)

MCi Carbon Pty Ltd

- IRR25%超(24/3月)
- カーボンネガティブコンクリートの材料を開発・提供
→鉄鋼・セメント業界や、様々な業界の脱炭素化に貢献

当グループB/S活用で
投資家資金を呼び込む

自己資金
5,000億円

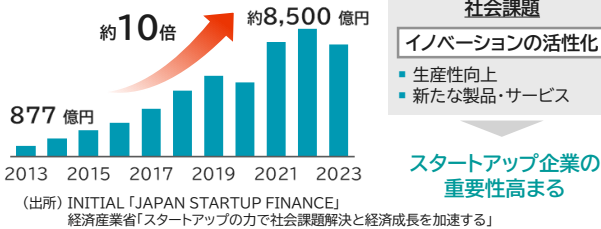
投資家資金
2兆円規模

資金の好循環
を実現

- ◆ 効率的なバランスシート活用の2点目は、エクイティ投資です。わが国をグリーンな社会にするために、10年間で150兆円の投資が必要とされています。当グループでは2年半ほど前から、企業の脱炭素化に向けた取り組みや豊かな未来をつくる新技術などを対象に、インパクトエクイティ投資を行っています。
- ◆ 24年3月末時点での投資金額は約900億円です。2030年度までに5,000億円の投資を当グループ自らが先行し、その投資を呼び水として、2兆円規模の投資家資金を集め、各市場における資金の好循環を生み出す戦略です。収益が出るまでの時間軸はさまざまですが、エクイティ投資全体では、2030年度に約600億円の収益増加を見込んでいます。
- ◆ 25ページをご覧ください。

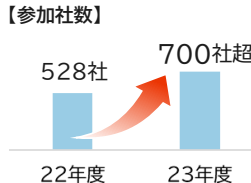
- 社会課題解決に必要なイノベーションを生み出す国内スタートアップの資金調達市場が拡大
- スタートアップが抱える課題に幅広く対応し、企業価値向上に貢献

国内スタートアップ資金調達額



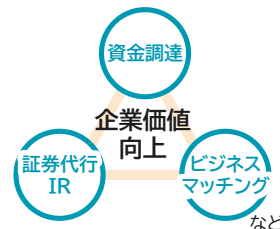
スタートアップ企業の成長支援

スタートアップサーベイ



- 企業の経営状況を調査・分析
- サーベイ結果に基づく課題発見
- 同業他社の状況も把握

多彩なサポートメニュー



資金調達に関する取り組み

レイトーステージ企業向け貸出

25年度までに
累計500億円(想定)

投資家資金の呼び込み

クロスオーバーファンド
の取り組み

具体事例(レイトーステージ企業向け取り組み)



17年5月設立
【事業概要】 症状検索エンジンと
プラットフォームを提供

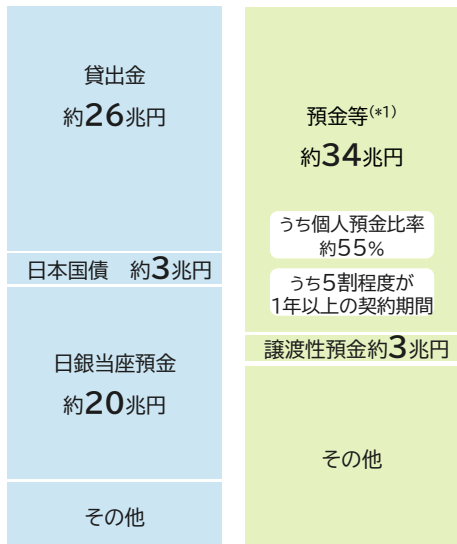
- 負債・資本双方の調達に関与
- 資金調達取引をきっかけに、様々な取引に発展

資金調達サポートに加え、幅広い
サービス提供で企業価値向上に貢献

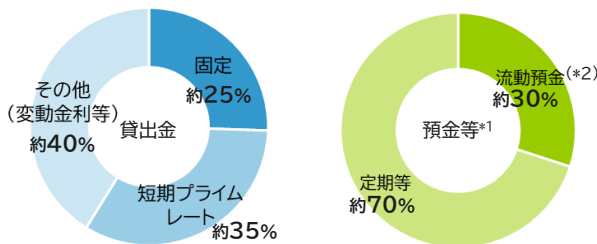
- ◆ 日本におけるスタートアップの資金調達はこの10年間でおよそ10倍になりました。いつの時代でもイノベーションを生み出すのは、次世代を担う若い企業です。まず、需要が最も高い資金調達では、デット・エクイティの両面からサポートを行っています。
- ◆ スタートアップの企業価値向上に取り組むことは、日本の資本市場の未来づくりへの貢献です。500社以上のスタートアップを対象としたサーベイでは、企業の経営状況を調査・分析し、課題発見に有用な情報を還元しています。また資金面のみならず、証券代行やビジネスマッチングなど、財務・非財務双方で、企業価値を高めるサービスを提供しています。
- ◆ 次に、経費戦略の説明に移ります。
- ◆ 28ページまでお進みください。

- 個人のお客さまからの定期預金を中心とした安定した調達構造
- 金利上昇時には資金利益が増加。市場環境次第では有価証券運用増加により更なる増益も

円貨バランスシート概略(24年3月末基準)



貸出金、預金等の内訳(24年3月末基準)



金利影響(試算ベース)

	金利上昇影響 (23年度比24年度影響)	追加利上げシナリオ (24年度比25年度影響)
影響額 (業務純益)	+ 約150億円以上	+ 約350億円以上/年間
内訳 前提	<ul style="list-style-type: none">■ 受与信関連 +約100億円■ うち個人 +約60億円■ うち法人 +約40億円■ ALM関連 +約50億円以上	<ul style="list-style-type: none">■ 前提 政策金利が25年度に10bp→50bpに上昇■ 主に受信関連の影響

(参考) 日銀当座預金の一部を有価証券運用にシフトした場合の効果 → +50億円 (前提:1兆円を+50bpで運用)

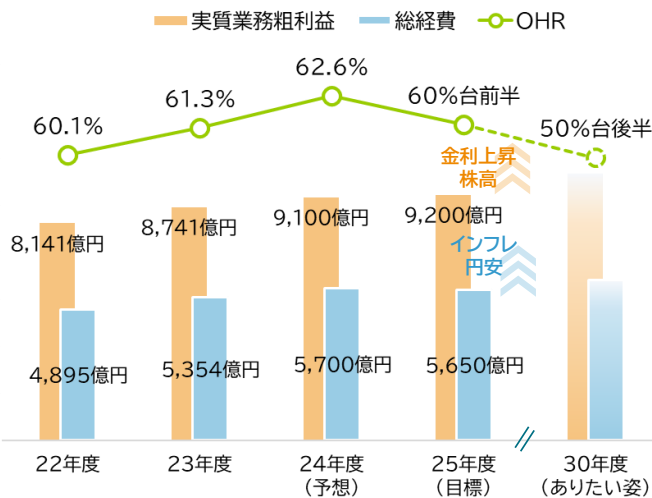
(*1) 管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き
(*2) 流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

- 個人ビジネスはマクロ環境の変化も踏まえ、資産運用・受信関連の収益が着実に伸長
- 不動産ビジネスは23年度不芳であった法人向け不動産仲介に注力し、24年度は収益増加を目指す

セグメント	収益規模	22年度	➡	23年度	➡	24年度	関連参照先
1 個人	2,028億円	2,130億円		2,200億円			P.39 P.48,49
2 法人	2,293億円	2,653億円		2,640億円			P.39 P.50 プロダクト与信/エクイティ投資の収益含む
3 投資家	1,273億円	1,439億円		1,510億円			P.40 プライベートアセット/資産管理/エクイティ投資の収益含む
4 不動産	697億円	657億円		705億円			P.41 エクイティ投資の収益含む
5 マーケット	693億円	659億円		760億円			P.26 P.41

- 収益拡大に伴い経費は増加傾向。2030年度のOHR水準は50%台後半に低減を目指す
- 将来の成長に資する基盤への投資を行いつつ、経費削減や価格の適正化に取り組む

経費/OHRの推移



主な取り組み

1 将来の成長に資する基盤への投資

人的資本 (生産性向上) ↑

IT・デジタル (人手に依拠しない業務運営) ↑

2 経費削減

出張・交際費 (オンラインを活用) ↓ $\Delta 20\%$ (*1)

業務プロセスの見直し (ペーパーレス推進) ↓ $\Delta 30\%$ (*2)

価格の適正化

付加価値向上、インフレ、円安

価格の適正化 (信託関連商品、証券代行)

採算性 ↑

(*1) 23年度対比の24年度計画(三井住友信託銀行)
 (*2) 本部部署などにおいて、23年度比で25年度に紙の使用量を3割減を目指す(三井住友信託銀行)

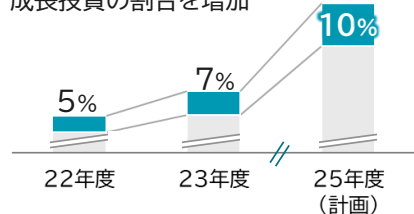
- ◆ 堅調な収益拡大に伴い、経費も増加傾向にあります。グループ全体のOHRは2030年度までに50%台後半まで引き下げますが、人的資本やシステムなど、将来の成長を実現するための投資は、引き続き積極的に進めてまいります。
- ◆ 他方、DX活用や働き方の変化を踏まえた経費の削減も、しっかりと進めます。投資の効果やインフレ影響を反映した価格の適正化も必要です。信託ビジネスを中心に、提供する付加価値に見合った採算を確保し、質の高いサービスを維持します。
- ◆ 29ページをご覧ください。

- 将来の成長に資するシステム投資を実施。25年度には、成長投資の割合を22年度比2倍に拡大
- 既存領域では、持続的なビジネス拡大に向け生産性・採算性の向上を目指す

IT投資

【IT投資計画】

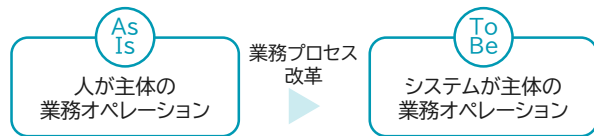
成長投資の割合を増加



成長投資
将来収益につながる投資

既存システムの維持費等

生産性向上の取り組み



- ITインフラ**
- 1人1台持ち運び可能な端末を配備
 - 25年度中に社内業務プロセス上の紙は原則ゼロへ

- 不動産**
- AIを活用した、ベテランの知見・ノウハウの共有知化
 - 当社のノウハウへのアクセシビリティ向上により、若手を早期戦力化

具体事例

株主総会ポータル®

GOOD DESIGN AWARD
2023年度受賞



招集通知の閲覧から
議決権行使まで
スマホで可能

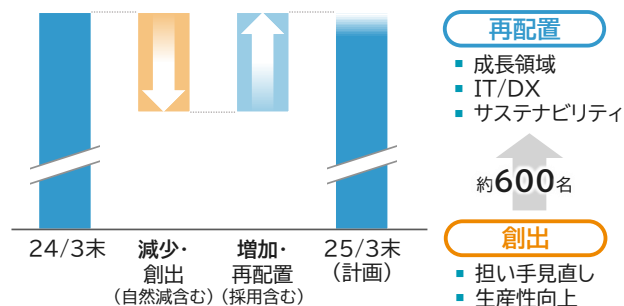
株主総会プロセスDX化

- ◆ システム・IT領域では、将来収益につながる投資を増やします。また、既存領域では、持続的なビジネス拡大に向けた生産性・採算性の向上を図ります。
- ◆ スライドでは、不動産など強みのある領域について事例を記載しています。
- ◆ 30ページにお進みください。

- 将来の収益成長を支える資産運用ビジネスやIT・デジタルなどの領域に人員をシフト
- 社員研修や自律的なキャリア形成に関する支援を拡充

人員計画(24年度)

- 創出・再配置と専門人材の採用増加等で成長分野に人員をシフト

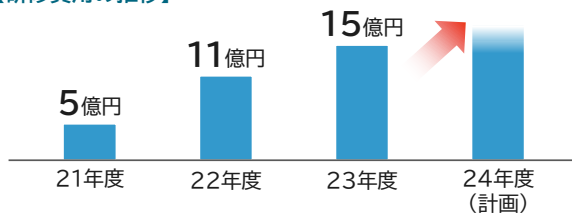


- 注力 事業横断機能の強化**
- 富裕層ビジネス(個人事業 x 不動産事業)
 - 地域活性化(投資家事業 x 法人事業)
- 注力 グループ間の人材交流**
- 資産運用ビジネス (三井住友信託銀行 x 三井住友トラストAM/日興AM)

人材の育成・開発

- リスキングやITスキル習得などに必要な費用は大幅に増加

【研修費用の推移】



自律的なキャリア形成

- 社員のキャリア希望や働く環境を踏まえた支援制度

具体事例 育休復帰者への支援拡充

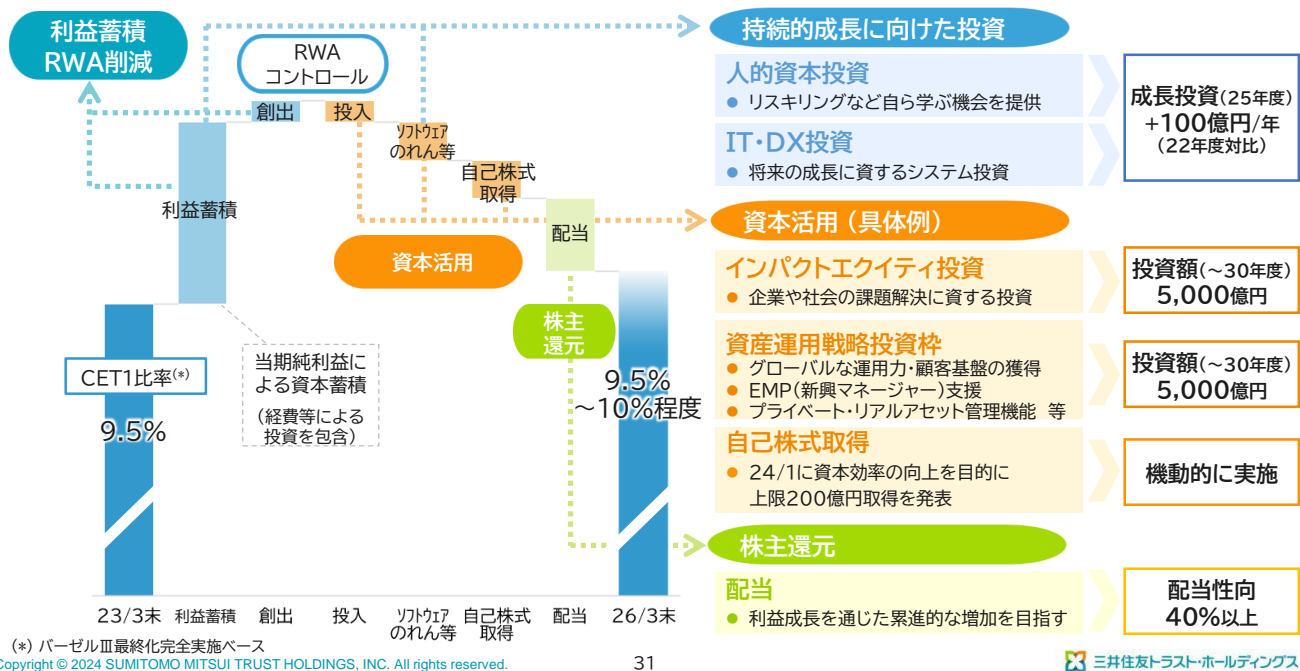
1歳未満の子を持つ社員

復職後の家事代行や食事宅配サービスなどに月5万円を支給

早期復帰をサポート

- ◆ 人的資本への投資です。
- ◆ 資産運用・資産管理やIT・システム、サステナビリティ領域など、当グループの将来成長をリードする分野への人員シフトを加速させています。グループ内では、事業領域や企業間における連携強化や、人材の交流を進めます。
- ◆ グループ社員の育成・開発は企業成長を支える重要な取り組みです。リスキングやITスキル向上など、社員向け研修の費用はここ数年で大幅に増やしました。
- ◆ スライド右下には、本年4月にリリースした育児休業復帰者へのサポート拡充を載せています。社員のキャリア希望や働く環境、自らが成長したいと考えるスピードなどを適切に把握し、社員一人ひとりの自律的なキャリア形成を支援する人事運営を行ってまいります。
- ◆ 最後に、資本政策について、ご説明します。31ページをご覧ください。

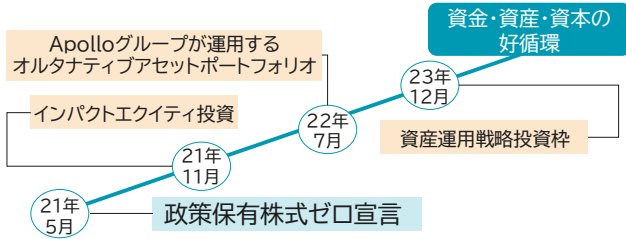
- 配当による株主還元やリスクアセットコントロールに加え、成長投資や自己株式取得にバランスよく資本を活用
- CET1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は、26/3末に9.5%~10.0%程度を予想



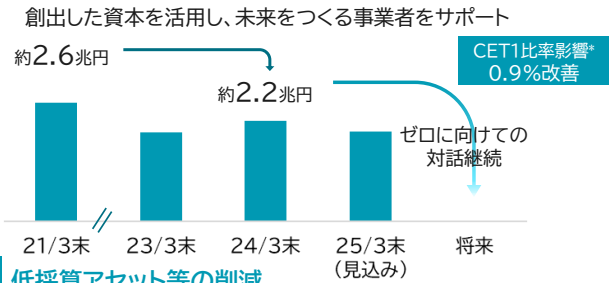
- ◆ 今後の資本配分イメージを示しています。
- ◆ 当グループの持続的な成長を支える人的資本やITへの投資や、インパクトエクイティなど社会課題解決に資する投資、資産運用など成長領域への投資などで、資本活用を進めます。
- ◆ また、資本の十分性が確保できることを前提として、資本効率の向上や、投資の成果実現までの時間軸、PBR水準などを勘案し、自己株式取得も機動的に行います。
- ◆ リスクアセットコントロールと株主還元は、次のページ以降でご説明します。
- ◆ 32ページにお進みください。

- 政策保有株式の削減により、着実にRWAを削減。資金・資産・資本の好循環の実現に貢献
- バランスシートは大きく拡大させず、採算改善と投資家ビジネスへの展開を重視

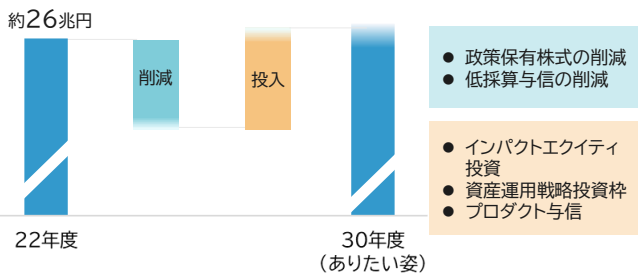
資金・資産・資本の好循環に向けて



政策保有株式の削減



RWAの方向性



低採算アセット等の削減



- ◆ 資本活用の主な原資は利益蓄積ですが、為替など市況変化への備えや、成長投資の選択肢を増やす観点から、政策保有株式や低採算与信などリスクアセットの削減に取り組みます。
- ◆ 削減するリスクアセットは合わせて3兆円ほどで、CET1比率への影響は1%強です。
- ◆ 33ページにお進みください。

- CET1比率^(*)のターゲットは「安定的に10%以上」で変わらず。24年3月末実績は10.2%
- 資本の十分性を踏まえつつ、当グループの持続的な成長に向けた積極的な資本活用を実施

資本政策の考え方



基本方針

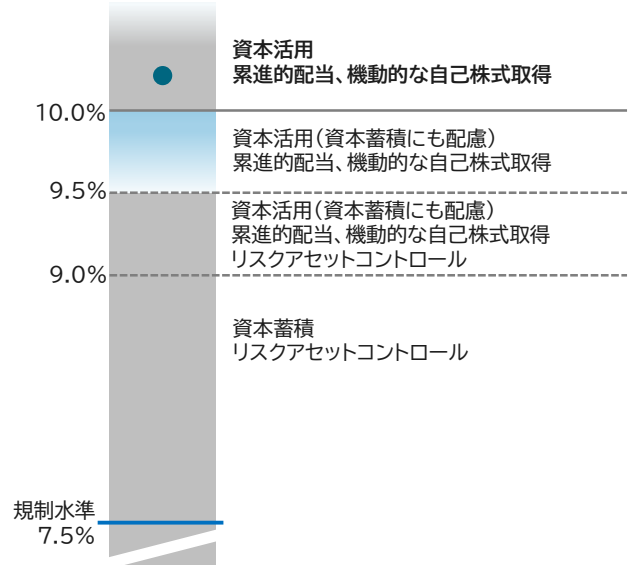
【CET1比率ターゲット】
安定的に10%以上

規制水準 : 7.5%
財務バッファ: 2.0%
経営バッファ: 0.5%

財務資本の活用

- ✓ 成長投資 (信託グループのビジネス拡充)
- ✓ 社会課題解決に資する投資
- ✓ 自己株式取得

資本運営目線^(*)(十分性と効率性のバランス)



(*) CET1比率: パーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む

(参考) 各種指標のCET1比率への影響(試算ベース: 24年3月末時点)

		△10%	+10%
株価	日経平均株価	△15bp	+14bp
為替	円/ドル	+25bp	△23bp

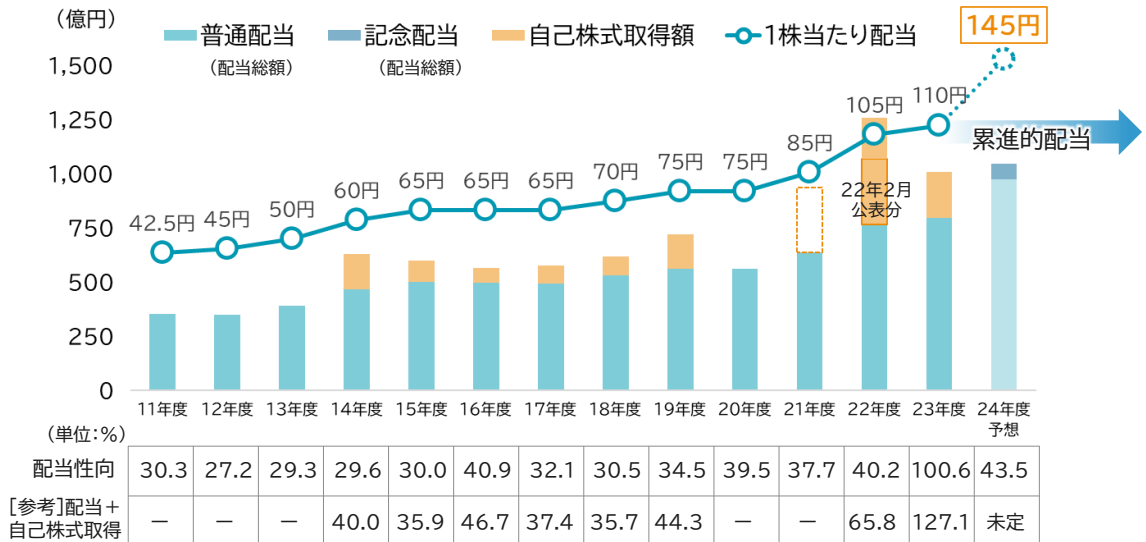
- ◆ 33ページは、資本運営の基本的な考え方を示したスライドです。
- ◆ 24年3月末時点でのCET1比率は10.2%で、引き続き、将来成長に向けた投資をしっかりと行ってまいります。
- ◆ これまで10%未満でも資本活用を行うと申し上げてきたとおり、10%は、その上下で考え方が大きく変わるターゲット水準ではありません。市況変化や当グループ業績の見通し、成長投資のパイプラインなど、単年度ではなく一定の時間軸を踏まえた資本運営で、資本の十分性と効率性のベストバランスを追求してまいります。
- ◆ 34ページをご覧ください。

配当

1株当たり配当金について累進的な運営を導入。連結配当性向は40%以上を目安に決定

自己株式取得

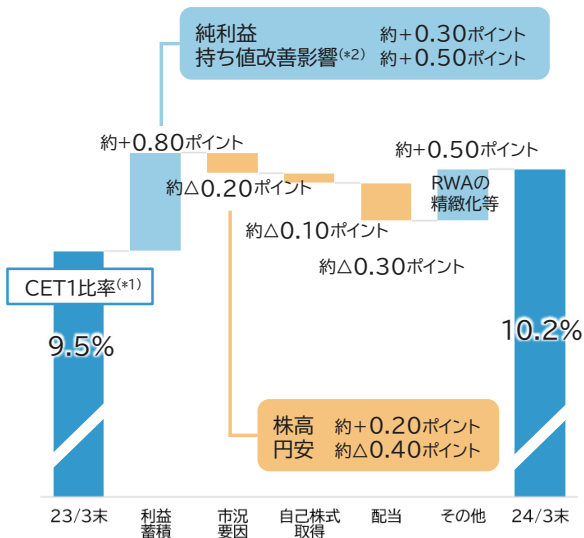
資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施



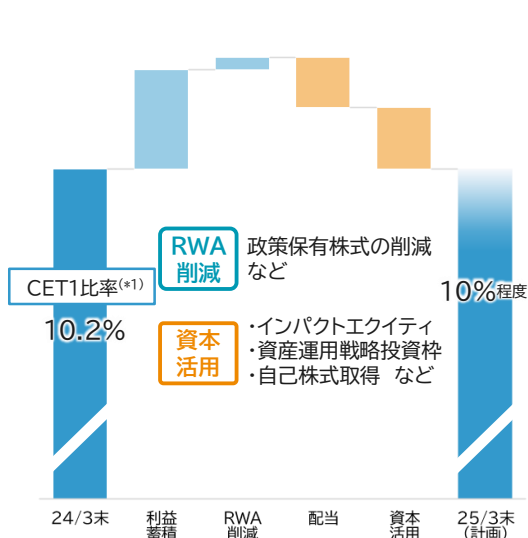
- ◆ 配当は累進的な運営で、利益成長を通じた株主還元強化、増配を続けてまいります。先ほども申し上げましたが、24年度のひと株あたり配当金予想は、普通配当で135円、記念配当10円を加えて145円で、前年度から35円の増配になります。
- ◆ 今年度は、創業100年のメモリアルイヤーです。24年度の業績予想を達成するだけでなく、将来の成長につながる投資をしっかりと行い、次の100年の「いしずえ」となる1年にしてまいります。
- ◆ 投資家の皆さまにおかれましては、当グループの成長にご期待いただき、引き続きのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。
- ◆ 私からの説明は以上です。

- 23年度は利益蓄積および精緻化によるRWAの減少を主因にCET1比率が上昇
- 24年度は、機動的な自己株式取得も選択肢に、蓄積した資本を配当や、将来成長に資する投資に活用

23年度実績



24年度計画



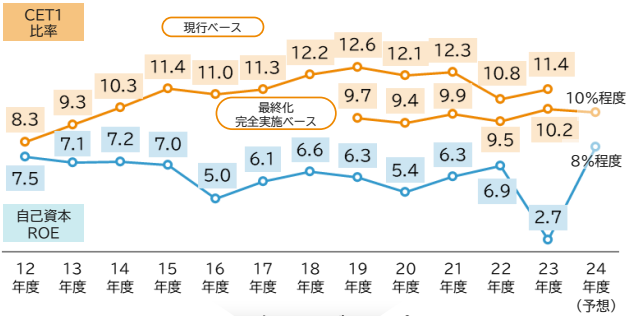
(*1) パーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む
(*2) ヘア投信の実現損計上による影響を考慮

Appendix

ROE10%の早期実現にむけて

自己資本ROE・CET1比率推移

- 資本蓄積フェーズでは、資本の増加に対して、稼ぐ力を向上させることで資本効率性を向上



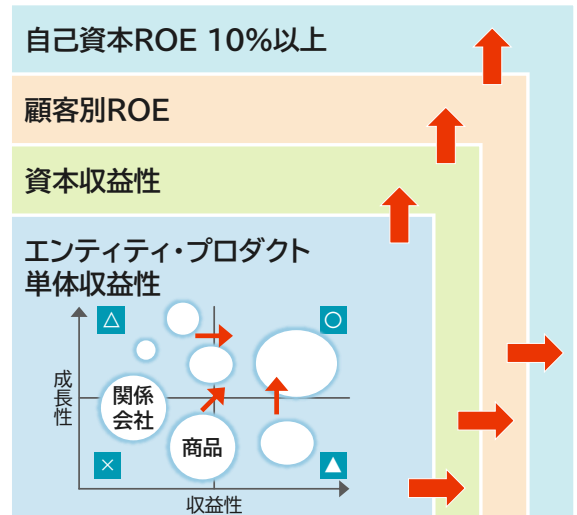
ありたい姿とはギャップあり



ROE10%の早期実現には
経営資源の新陳代謝による稼ぐ力の更なる向上が必要

事業ポートフォリオ分析の考え方

- 実効性・説明力向上に向け、エンティティ・プロダクト単位までメッシュを細分化し、収益性を点検、改善策を検討・実行

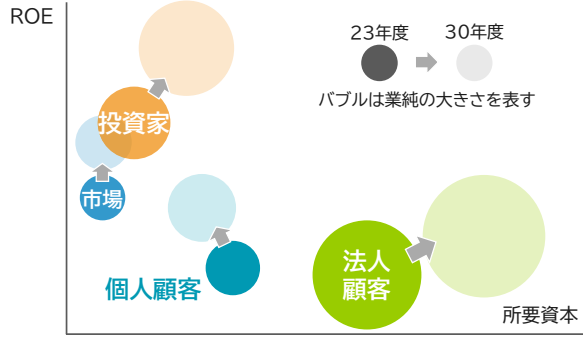


ROE10%の早期実現にむけて(顧客別・セグメント別)

顧客別ROE

23年度 ROE (前年度比)	投資家	個人顧客	法人顧客	市場
	37.6% (+5.8%)	9.6% (△0.4%)	7.5% (+0.7%)	19.0% (+1.3%)

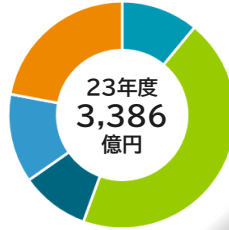
顧客別ROEの改善イメージ



- マーケット事業の顧客性収益及び不動産事業収益は投資家、個人顧客、法人顧客の各々に分けて計上
- 投資家を含む年金ビジネスを法人顧客に計上した場合、法人顧客23年度8.6%
- 投資家は運用ビジネスを含む
- 上記グラフに含まれないその他は本部経費、政策保有株式/ヘッジ投信の損益およびRW

ROEは事業横断的な特徴を踏まえ顧客別で管理

セグメント別業務純利益



ありたい姿に向けたイメージ



投資家事業・運用ビジネスをドライバーに成長

収益性改善に向けた取り組み

個人事業

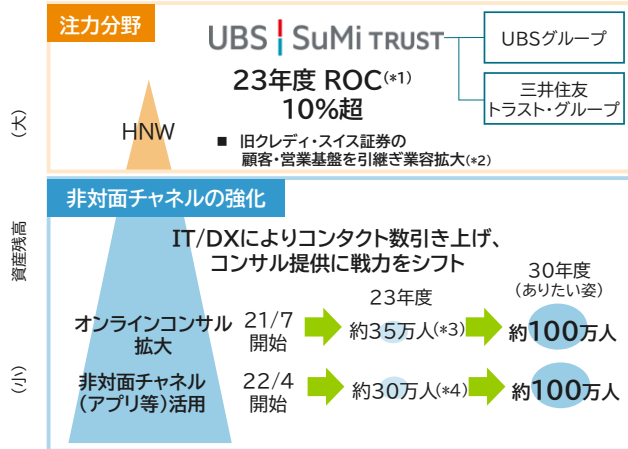
資源を創出する領域

- 店舗ネットワークの見直し
- IT/DX活用による資源捻出

資源を投入する領域

- HNW・資産形成層
- デジタルマーケティング

事例 IT/DX活用により顧客コンタクトを強化
コンサル領域への戦力シフト



(*1) のれん償却前税後利益÷所要資本 (*2) 2024年4月8日リリース参照
(*3) オンライン・コンサルプラザ管理顧客数 (*4) スマートライフデザイナーダウンロード数

法人事業

資源を創出する領域

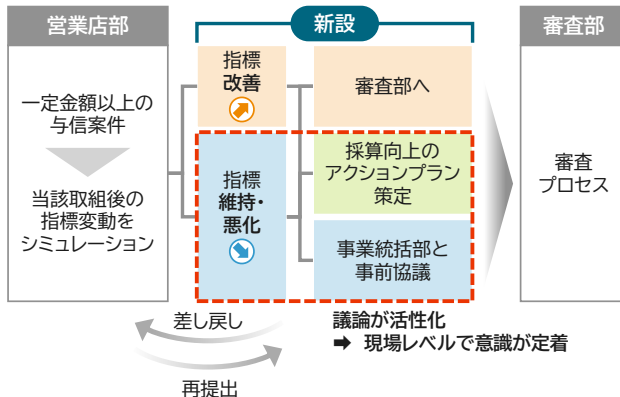
- 低採算相対与信等
- オンライン営業の拡大

資源を投入する領域

- 利の厚いプロダクト与信
- ESGトータルソリューション

事例 財管取引も含めた新たな資本収益性指標を
与信検討プロセスに導入

- 従来あった与信単体の資本収益性指標に加え、財管取引も含めた資本収益性を測る指標を新設し、与信検討プロセスに導入



収益性改善に向けた取り組み

投資家事業

資源を創出する領域

- 堅確性を維持した年金・資産管理
ミドルバックのDX化

資源を投入する領域

- 運用力・商品組成功率強化
- **プライベートアセット民主化**

事例 プライベートアセット民主化に向けた
小口化手法の多様化

プライベートアセット
提供先

機関投資家中心
(金融法人・企業年金)

個人投資家
への展開

支店・職域顧客

販路拡大

更なる個人投資家

取り組み実績

信託の器を活用したストラクチャリング

NES

個人に対して指定単を
利用したVC投資を展開

投資家事業



個人事業

取り組み実績

3rd Partyとの連携

Securitize
ソニー銀行

ローン債権をST化し、
ソニー銀行で販売

投資家事業



3rd Party

運用ビジネス

資源を創出する領域

- プロダクトの選択と集中
- 業務プロセス変革・効率化

資源を投入する領域

- **コア戦略領域の人材獲得**
- 商品組成に向けたシード投入

事例 各社の注力領域を推進する
人材育成制度・人材獲得

三井住友トラスト・アセットマネジメント

運用DX人材
の育成

パッシブα
戦略^(*)高度化

海外投資家
AUM増

(*) データサイエンスを駆使し、インデックスを上回る収益を獲得しながら
トラッキングエラーを抑えるSMTAMのユニークな戦略

nikko am

日興アセットマネジメント株式会社

- 海外ビジネス強化に向けた専門人材の獲得
(**社外取締役** 24年4月～)

Seth Masters (セス・マスターズ)

- アライアンス・バーンスタインで
25年超在籍
- 最高投資責任者(CIO)など歴任

Mark Stoeckle (マーク・ストックル)

- アダムズ・ファンズ(Adams Funds)で
約10年間に亘り最高経営責任者(CEO)

収益性改善に向けた取り組み

不動産事業

資源を創出する領域

- 仲介・カस्टディのDX化
- 報酬の適正化

資源を投入する領域

- 資産運用・管理ビジネス
- 相続等資産運用への対応

事例

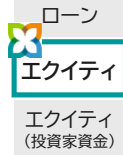
効率的なB/S活用や戦力投入により
収益機会を拡大

投資家向け

効率的なRWA活用で取引機会創出



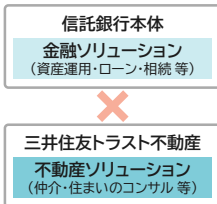
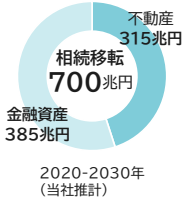
物件取得を
促進



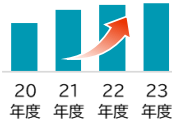
- 当社資金を呼び水に投資家を招聘
- 仲介機会も創出

個人向け

相続等資産運用への機運の高まりに伴う
取引機会増加を捕捉



【社員1人当たりの収益】



マーケット事業

資源を創出する領域

- フロントオフィス業務効率化
- RWA削減の取り組み継続

資源を投入する領域

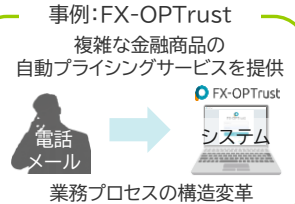
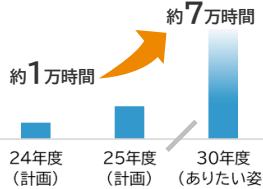
- 投資力の強化(人材登用)
- 市場性顧客ビジネス

事例

投資を軸とした収益力強化と
DX推進による業務プロセス変革に注力

◆ 生産性向上の取り組み(DXの推進)

【効率化・業務削減時間】



◆ 投資人材の発掘・育成(人的資本投資)

【投資業務*の累積収益】(12年度～23年度)



人材の発掘・育成 に向けた取り組み

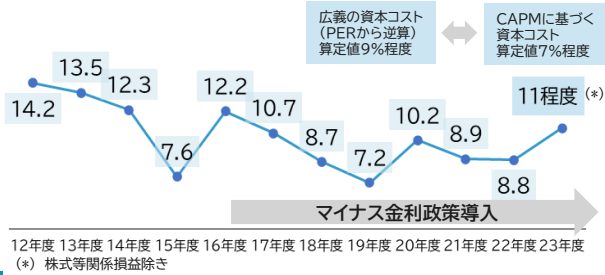
- 1 能力ベースの人材登用
専門性や投資実績に基づく登用
- 2 グループ内のノウハウ活用
SMTAMとの人材交流



資本コストや株価を意識した経営

- 手数料比率が高く安定した利益成長と適切なリスクコントロールにより、収益ボラティリティを抑制
- 投資家との対話で得た示唆を活かし、開示の改善および高度化に向けた努力を継続

PER推移



資本コスト引き下げに向けた取り組み

収益ボラティリティの抑制

質の高い収益成長

- 手数料収益比率の向上
- 分散の効いた事業ポートフォリオ

適切なリスクコントロール

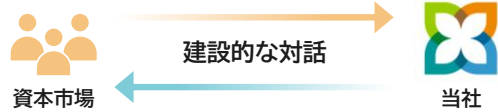
- 政策保有株式ゼロに向けた取り組み
- 与信ポートフォリオの採算性向上

資本市場との対話

各ステークホルダーとの対話

- 投資家へのわかりやすい情報開示・発信
- 企業へのエンゲージメント充実
- 取締役会へのタイムリーな情報共有
- 経営戦略への反映

株主・投資家との対話の成果



	対話内容・要望	対話・成果
財務	■ キャピタルアロケーションが分かりにくい	■ 23年度よりキャピタルアロケーションのスライドを開示
ESG	■ 複数の社外取締役との面談機会を設けてほしい	■ 3名の社外取締役によるパネルディスカッションを実施 ■ 投資家に事前ヒアリングを実施し、ディスカッション内容を決定
ESG	■ ダイバーシティをより推進してほしい	■ 2024年4月に2名の女性を執行役に任命。執行役15名のうち女性は計4名
ESG	■ 担当領域を明確にしてほしい	■ 2024年4月よりチーフオフィサーを設置

➡ 決算説明会などの機会を活用し、進捗状況を継続的に開示

◆ 当社のビジネスモデル

外部環境

金融市場

デフレからの脱却

[消費者物価指数] (24年3月分、前年同月比)

除く生鮮食品 + **2.6%**

(出所) 総務省

[平均賃上げ率] (前年比)

+ **5%**超え

(定期昇給分とベースアップ相当分の合計)

超高齢社会

増加する高齢のお客さまのニーズ

[平均寿命 2021年時点]

[健康寿命 2019年時点]

男性 約**81**歳

約**73**歳

女性 約**87**歳

約**75**歳

(出所) 内閣府『令和5年版高齢社会白書』

[年代別の金融資産の分布]

60歳以上で**60%**超

(出所) 日本銀行

資本市場

日本の株式市場への注目高まる

[指数上昇率] (24/3末、2023/3/31=100)

日本 + **38%**

米国 + **23%**

中国 Δ **7%**

(出所) Bloomberg、日本: TOPIX/
米国 S&P500/ 中国: 上海総合

個人投資家

新NISAでスタンスが徐々に変化

[個人の売買動向]

過去15年 約**38**兆円売り越し

24/3月 約**5,000**億円買い越し

(出所) 日本取引所

実物資産市場

公示地価は34年ぶりの高い伸び

[公示地価] (前年比)

住宅地 + **2.0%**

商業地 + **3.1%**

工業地 + **4.2%**

(出所) 国土交通省、2024年1月1日時点

インパクト投資

インパクト投資は増加傾向

[日本のインパクト投資残高]

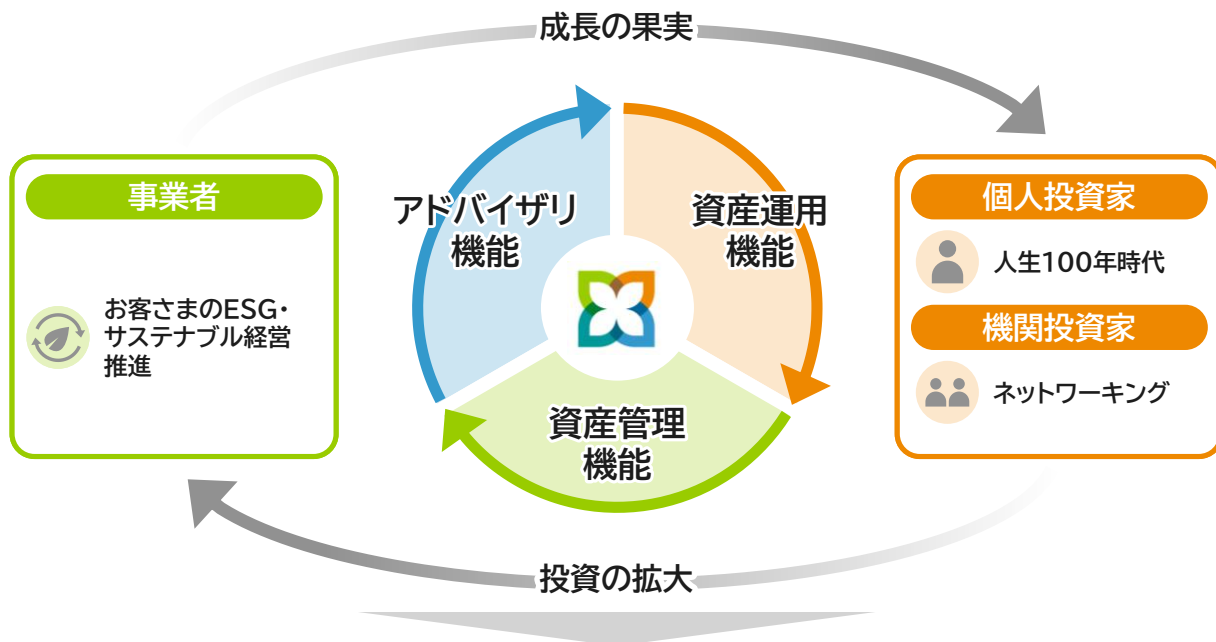
21年度 **1.3**兆円

22年度 **5.8**兆円

23年度 **11.5**兆円 (前年比**197%**)

(出所) GSG国内諮問委員会「日本におけるインパクト投資の現状と課題」

当社のビジネスモデル



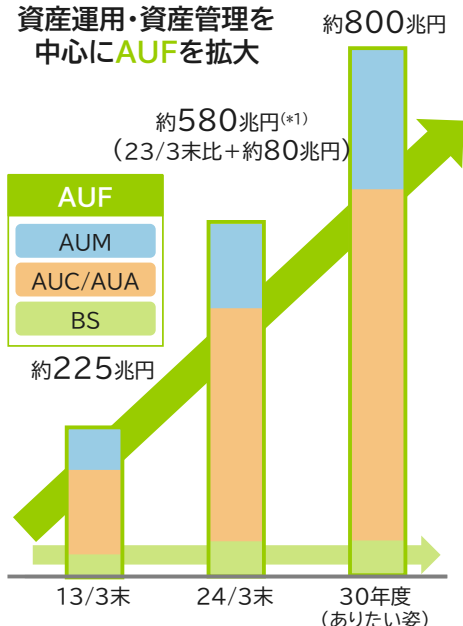
好循環を加速し、Assets Under Fiduciary(AUF)を拡大

(参考)Assets Under Fiduciary (主な内訳)

AUF (Assets Under Fiduciary)

当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に
貢献する取組の規模を示す指標

資産運用・資産管理を
中心にAUFを拡大



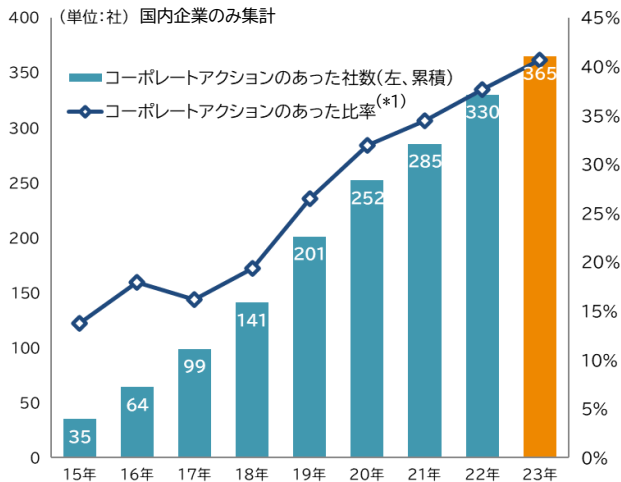
主な内訳	24/3残高 (23/3末比)	ありたい姿(*2)
資産運用残高	139兆円 (+18兆円)	215兆円
うちプライベート アセット関連	6兆円 (+1兆円)	24兆円
資産管理残高*3	306兆円 (+52兆円)	460兆円
不動産 証券化受託残高	27兆円 (+3兆円)	30兆円
投コン残高	8兆円 (+1兆円)	9兆円
遺言保管先の 総資産額	5兆円 (+0兆円)	7兆円
与信 個人・法人	35兆円 (+1兆円)	採算改善

(*1) 定義見直しによる増加分20兆円含む(23/3末の増減からは控除) (*2) ありたい姿は過去に開示した数値の再掲(開示時点の定量イメージ)
(*3) カストディ・アドミ等による資産管理残高に加え、BPO・レポート等(社内向け含む)のサービス提供対象残高を含む

好循環の創出に向けた取り組み ～機関投資家～

- 三井住友トラストAMでは、投資リターンの最大化に向けた効率的かつ効果的な投資家向けエンゲージメントを実施
- 今後はバリューアップエンゲージメントも実施し、さらなる超過収益獲得を目指す

エンゲージメント活動実績 (三井住友トラストAM)



(*1) コーポレートアクションのあった社数(累積)をエンゲージメントした社数(累積)で除したもの
(期間)2015年7月～2023年6月

各種取り組み

(期間)2022年7月～2023年6月

- 国内・海外エンゲージメント件数:約1,700件
- 国内・海外議決権行使対象:約5,200社
- グローバル・ネットワーク・イニシアチブ:19団体
- 国内ネットワークイニシアチブ:6団体

外部評価

IR担当者向けのエンゲージメント活動アンケート(*2)

総合**1**位

(*2) みずほR&T「実効的なステewardシップ活動について考える」2022年度番号はみずほR&T発行の出所元レポートに準ずる:①投資先企業について深い理解を有している:1位(43%)、②企業価値向上に資する具体的な提案を行っている:1位(41%)、③経営陣との有益なエンゲージメントを行っている:1位(31%)、④長期的な視点にたったエンゲージメントを行っている:1位(41%)、⑤サステナビリティに関する有益な対話を行っている:3位(22%)、⑥外形基準等に依存せず、対話に基づいて議決権を行使:1位(30%)、⑦総会前の対話、行使結果のフィードバックに積極的:1位(22%) (複数回答可)

好循環の創出に向けた取り組み ～個人投資家～

- 家計を起点とした好循環の実現には、個人の金融リテラシー向上が不可欠
- 実績ある当グループの高品質な金融教育を幅広く提供することで、国民の長期的な資産形成をサポート

金融リテラシーの向上が課題

- 日本国民が資産運用を行わない理由^(※1)

1位 資産運用に関する知識がない 40%

当グループの強み

年金(DC)ビジネスで培った
高品質な投資教育のノウハウ

当社受託先における高い実績

投資信託の選択率^(※2)

74%

マッチング拠出率^(※2)

47%

60%

全体平均

当社受託先

全体平均

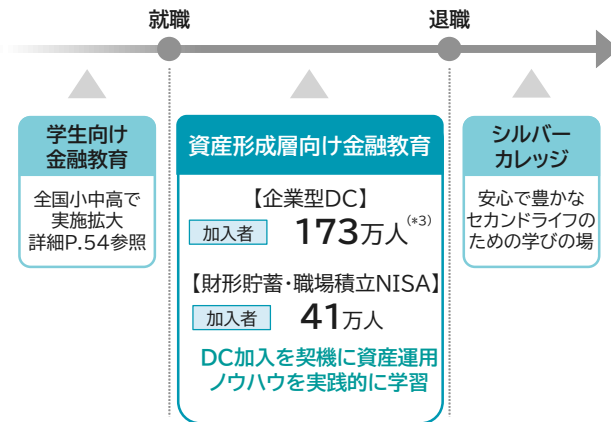
当社受託先

(※1) (出所)金融庁「リスク性金融商品販売に係る顧客意識調査結果(21年6月)」

(※2) 全体平均23年3月末基準、当社受託先24年3月末基準

Copyright © 2024 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

48



DC加入者基盤を中心に
幅広い世代に金融教育を拡大

「貯蓄から投資」の好循環を後押し

(※3) 24年3月末速報値

三井住友トラスト・ホールディングス

(参考) 個人投資家に向けたアドバイザー機能提供

- 不動産を含む顧客の全資産の状況を踏まえた、最適な資産運用・管理・承継の提案力が強み
- 顧客ニーズに応える、多様な商品、サービスを組成することでアドバイザー、資産運用の両面で好循環を加速

不動産 を含む**全資産**が対象

年金 などの**将来キャッシュフロー**にも着目

 **三井住友信託銀行**



顧客にとって
最適な意思決定
を支援

お客さま

顧客ニーズに応える
商品組成力・ソリューション提供力

- ☑ 不動産仲介
- ☑ 投資信託 etc.

 **三井住友トラスト不動産**
SUMITOMO MITSUI TRUST REALTY

 **三井住友トラスト・アセットマネジメント**
SUMITOMO MITSUI TRUST ASSET MANAGEMENT

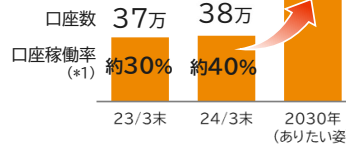
nikko am 日興アセットマネジメント

NISA | NISA法改正を契機とした機能提供

【三井住友信託銀行】

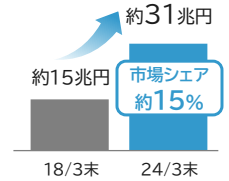
NISA口座数と稼働率

口座の獲得・活性化に注力

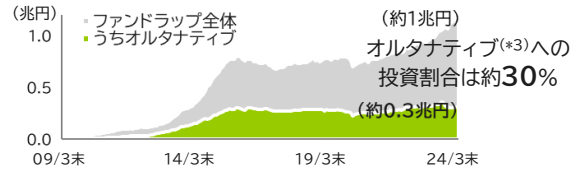


【グループ運用会社】

資産運用残高(公募株式投信)^(※2)



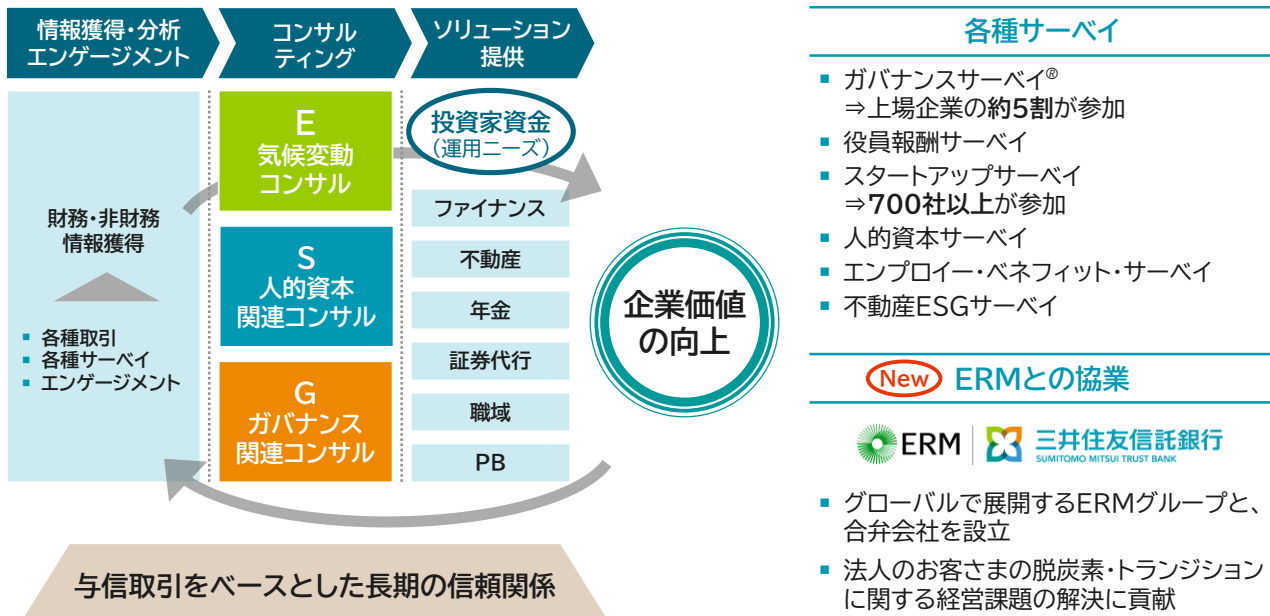
ファンドラップ | オルタナティブを含む最適なポートフォリオを提案



- (※1) 当社に開設しているNISA口座のうち各年の1月以降にNISA口座で投資信託を購入した割合
 (※2) SMTAM/日興AM合算、ETF含む (出典) 投資信託協会
 (※3) ヘッジファンド、コモディティ、REIT

好循環の創出に向けた取り組み ～事業者～

- エンゲージメントや様々な取引を通じて得た情報により、企業のお客さまが抱える経営課題を「見える」化
- コンサルティング、ソリューション提供により、お客さまの企業価値の向上及び社会課題の解決に貢献



各種サーバイ

- ガバナンスサーバイ®
⇒上場企業の約5割が参加
- 役員報酬サーバイ
- スタートアップサーバイ
⇒700社以上が参加
- 人的資本サーバイ
- エンployee・ベネフィット・サーバイ
- 不動産ESGサーバイ

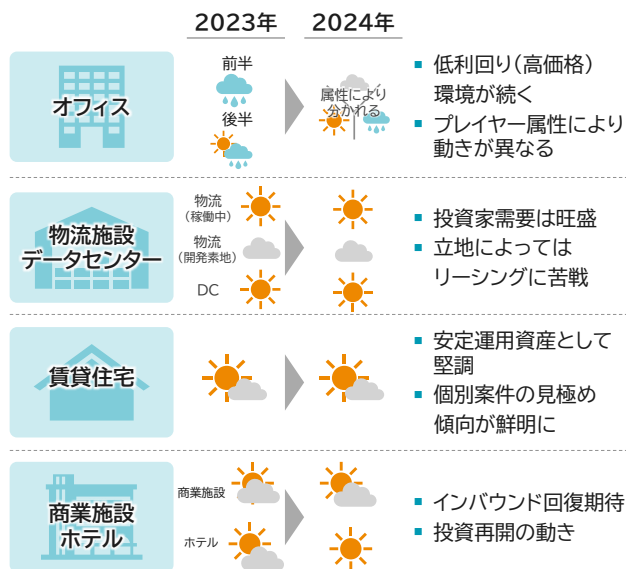
New ERMとの協業



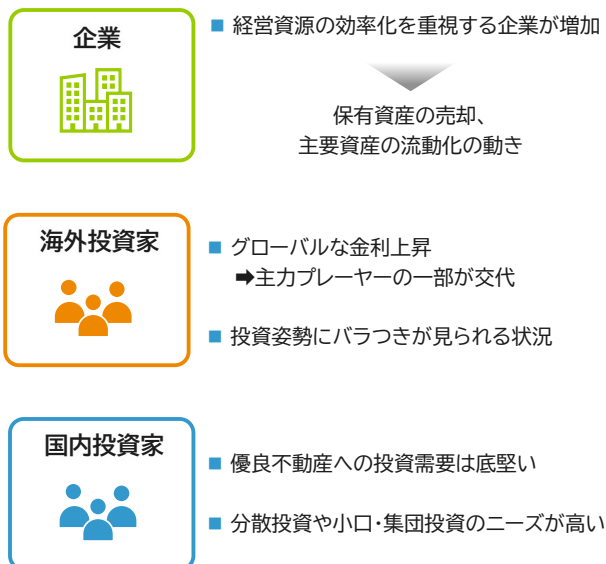
- グローバルで展開するERMグループと、合併会社を設立
- 法人のお客さまの脱炭素・トランジションに関する経営課題の解決に貢献

(参考) 不動産仲介市場の動向

アセット別動向



顧客別動向



◆ 人材戦略

- 自律的なキャリア形成をサポートする様々な制度やイベントを提供

人材育成



100周年アンバサダー

- 三井住友信託銀行を始めとする、当グループ23社から社員を選出
- 社員が未来志向を持ち100周年事業へ参画



FR(Future Generations Relations)

社長自ら将来世代と対話し、挑戦へのマインドを後押し



▲ ニューヨーク支店の様子

SuMiTRUST University



身近で自由に取り組める「学びの場」

約100種類^(*)

- 【例】 ■ 大学講座参加プログラム
- MBAオンライン講座
- グローバルマインドセット

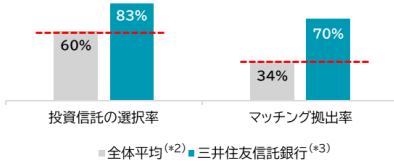
(*) 24/3末時点

資産形成支援

当グループ社員における FINANCIAL WELL-BEING^(※1)の実現

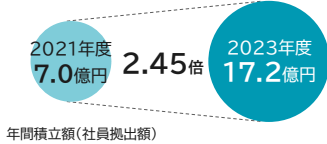
処遇引上げ × 金融教育

- 年金業務・職域業務で培った本邦最高水準の教育を実施



(出所)運営管理機関連絡協議会および三井住友信託銀行

- 持株会の奨励金引き上げ(8%→20%)を効果的に訴求



次世代への金融リテラシー教育

- 2023年度は116校、約15,000名^(※4)の小学生、中学生、高校生に対して金融教育を実施



三井住友トラスト・資産のミライ研究所
ホームページ



社員から国民まで、豊かな未来をつくる
資産形成をサポート

(※1) FINANCIAL WELL-BEINGとは「お金や資産について、不測の事態に対する備えと将来に向けた準備ができて、安心できる状態」を指します
(※2) 23/3末時点 (※3) 24/3末時点 (※4) 23年度実績

◆ サステナビリティ

気候変動に関する主な指標と目標

- カーボンニュートラル宣言の実現に向け、主な指標や目標を開示し、移行計画に沿って対応推進
- 6セクターの投融資ポートフォリオのGHG排出量の2030年中間削減目標を開示(24年3月)

カーボンニュートラル宣言(2021年10月)

- ① 信託銀行グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献
- ② 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量について、2050年までにネットゼロを目指す
2050年ネットゼロを達成するための2030年までの中間目標について、NZBAの枠組みに即し、作成
- ③ 自社グループの温室効果ガス排出量を、2030年までにネットゼロにする



移行計画などの詳細は下記参照

[TCFDレポート日本語版](#)

(*1) 2021年6月末時点の運用資産85兆円の50%である約43兆円を対象
(*2) 2021年12月末時点の運用資産31兆円の43%である約13兆円を対象

主な指標と目標

指標	目標	実績
自社グループのGHG排出量		
Scope1	2030年度 ネットゼロ	5,411t-CO ₂ e(2022年度)
Scope2	2030年度 ネットゼロ	4,586t-CO ₂ e(2022年度)
投融資ポートフォリオのGHG排出量		
	2050年 ネットゼロ	
電力セクター(排出原単位)	2030年度 138~173g-CO ₂ e/kWh	253g-CO ₂ e/kWh (2022年度)
石油・ガスセクター (排出量削減率)	2030年度 ▲13%~▲31%(2021年3月対比)	+19%(2022年度)
不動産セクター(排出原単位)	2030年度 34~41kg-CO ₂ e/m ²	62kg-CO ₂ e/m ² (2022年度)
海運セクター (Portfolio Climate Alignment)	2030年度 0%以下	新基準:(努力)+21.2%、(最低)+16.9%(2022年度) 旧基準:▲4.5%(2022年度)
New 鉄鋼セクター(排出量削減率)	2030年度 ▲22%~▲27%(2020年3月対比)	▲22%(2022年度)
自動車 生産(排出量削減率)	2030年度 ▲47%(2020年3月対比)	▲30%(2022年度)
自動車 製品(排出原単位)	2030年度 106~128g-CO ₂ e/vkm	196g-CO ₂ e/vkm (2021年度)
運用ポートフォリオのGHG排出量		
	2050年 ネットゼロ	
三井住友トラストAM	2030年の排出原単位を 2019年比半減 ¹	▲8.7%(2023年6月)
日興AM	2030年の排出原単位を 2019年比半減 ²	▲22.8%(2022年12月)
石炭火力発電向け貸出残高	2040年度 ゼロ	約1,540億円(2022年度末)

インパクトビジネスの展開

- TBFチームによる「技術」と「金融」、「政策」を融合させた案件の着実な増加によってインパクトビジネスが加速

Technology-based Finance(TBF)チーム

専門分野の技術に関する深い知見（個人）



知見の高度なすり合わせによる創造性(チーム)が生む独自能力

12人の専門家

7つの重点戦略

水素

電池

農業

電力

鉱物資源循環

有機物資源循環

都市・インフラ

技術起点のアプローチ

産業

イノベーションの推進支援

企業

インパクトビジネス創出

地域

ステークホルダーとの連携、共同研究

具体的な取り組み（水素）

目的

低コスト・低炭素な大規模再エネ水素サプライチェーンの構築

事業内容

北海道を水素アイランドへ、電力系統に依存しない大規模再エネ水素サプライチェーンの構築・実証事業*

*「令和6年度 既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業」



【主体事業者】
(役割)事業の全体総括、水素製造/貯蔵/出荷・需給調整

【事業サポート】
(役割)実証事業の成果、普及シナリオ分析・作成

水素関連の博士号を持ったTBFチームのメンバーが専門的な見地から事業者をサポート

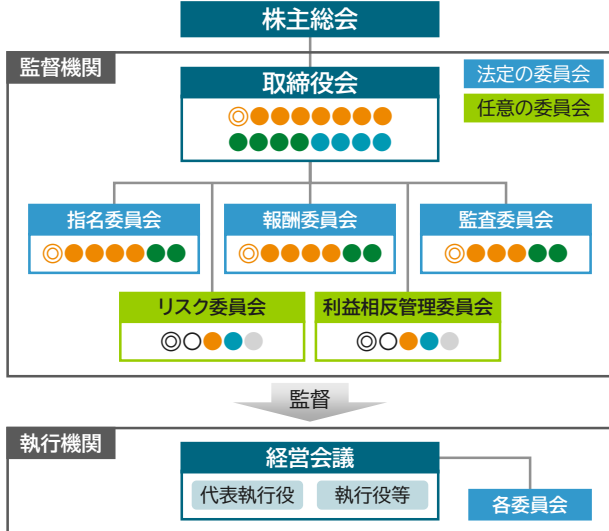
◆ コーポレートガバナンス

ガバナンス体制の特徴

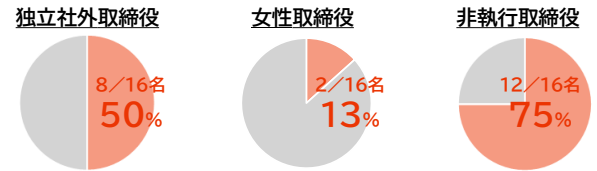
監督体制(2024年6月末時点(予定))

- 委員会等設置会社
- 取締役会議長および各委員会の委員長は、全て社外取締役

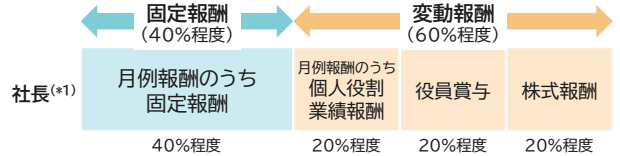
- ◎: 社外(取締役、議長・委員長)
- : 社外(有識者)
- : 社外(取締役)
- : 社内・非執行
- ◎: 社外(有識者、委員長)
- : 社内・執行
- : 執行役・執行役員(非取締役)



取締役種別による割合



報酬体系の概要



株式報酬についての業績評価体系

	業績連動報酬に係る指標 (KPI)		評価ウェイト
	指標	ウェイト	
短期業績 関連	① 連結実質業務純益	22.2%	33.3%
	② 親会社株主に帰属する当期純利益	11.1%	
中期財務 関連	③ 連結自己資本ROE	11.1%	33.3%
	④ 連結CET1比率(普通株式等Tier1比率)	11.1%	
	⑤ 連結OHR(経費率)	11.1%	
ESG 関連	⑥ ESG総合評価(個別項目: 気候変動、FD・CS活動、社員エンゲージメント、DE&I(女性活躍推進等)、ESG評価機関評価 ^(*))	33.3%	

(*) 企業価値向上のインセンティブとしての効果を高めるため、株式報酬のウェイト引き上げを検討。社長以外は固定報酬は45%程度、個人役割業績報酬は25%程度、役員賞与は20%程度、株式報酬は10%程度
 (**) MSCI、FTSE、Sustainalyticsの3社

グループ統治における子会社の取締役会の機能発揮

ホールディングス(HD)取締役会のグループ統治における前提

会社法 (第416条)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 頂点企業は企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に責任
銀行法 (第52条の21)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 銀行持株会社は、その属する金融グループの経営管理を行わなければならない ■ 銀行持株会社は、子銀行の業務の健全かつ適切な運営の確保に努めなければならない

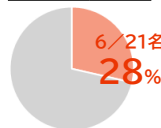
関係会社の統治機能の分類と管理方針

グループ経営へ影響が大きい重要先

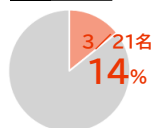
監督態様	自律した監督への役割期待
グループ管理機能 目線	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営戦略 ■ 監督機関の統制状況
該当会社イメージ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 三井住友信託銀行 ■ 三井住友トラスト・アセットマネジメント ■ 日興アセットマネジメント

三井住友信託銀行

独立社外取締役



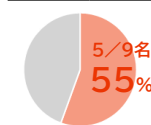
女性取締役



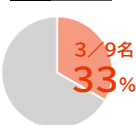
2024年6月末時点(予定)

三井住友トラスト・アセットマネジメント

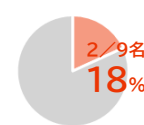
独立社外取締役



女性取締役



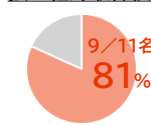
外国人取締役



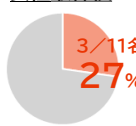
2024年6月末時点(予定)

nikko am 日興アセットマネジメント

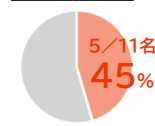
独立社外取締役



女性取締役



外国人取締役



2024年6月末時点(予定)

23年度 決算の概要

損益の状況

(億円)	22年度	23年度	増減
1 実質業務純益 (*1)	3,246	3,386	140
2 実質業務粗利益 (*1)	8,141	8,741	599
3 実質的な資金関連の損益 (*2)	3,006	2,899	△ 106
4 手数料関連利益	4,493	4,788	295
5 その他の利益(外貨余資運用益除く)	641	1,053	411
6 総経費 (*1)	△ 4,895	△ 5,354	△ 459
7 与信関係費用	△ 104	△ 118	△ 14
8 株式等関係損益	30	△ 1,885	△ 1,915
9 その他の臨時損益	△ 314	△ 369	△ 55
10 経常利益	2,858	1,013	△ 1,845
11 特別損益	△ 144	△ 33	111
12 税金等調整前純利益	2,713	979	△ 1,734
13 法人税等合計	△ 793	△ 176	617
14 非支配株主純利益	△ 10	△ 11	△ 1
15 親会社株主純利益	1,910	791	△ 1,118
16 1株当たり純利益(EPS)(円)	258	109	△ 149
17 発行済株式総数(百万株) (*3)	738.6	725.5	△ 13.1
(参考)			
18 資金関連利益	1,481	△ 845	△ 2,326
19 その他の利益	2,166	4,798	2,631
20 外貨余資運用益	1,525	3,745	2,220
21 外貨余資運用益以外	641	1,053	411

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数
 (*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算
 (*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・上方修正後の通期予想3,300億円に対し、達成率103%の3,386億円
- ・実質的な資金関連の損益は、前年度計上した債券ベア投信解約益の剥落および、調達コスト増加を主に前年度比△106億円の減益
ただし、海外金利上昇のピークアウトに伴い調達コストの悪化幅は底打ち
- ・手数料関連利益は、法人与信関連手数料が好調に推移したことを主に前年度比295億円の増益
- ・総経費は前年度比増加。円安に伴う増加はあったものの、計画に沿った人的資本投資や粗利連動経費が主因であり、概ね期初予想通りの実績

与信関係費用

- ・ネット△118億円の費用計上。通期予想△200億円を下回る水準で着地

株式等関係損益

- ・政策保有株式の削減を加速し、売却益1,085億円を計上
- ・23/10月に公表した方針に沿った、ベア投信の持ち値改善を進め、売却損△2,981億円を計上

その他の臨時損益・特別損益

- ・その他の臨時損益は、前年度比△55億円。前年度のグループ会社における一過性要因が主因
- ・特別損益は、前年度比+111億円。前年度の一過性要因(三井住友信託銀行における海外業務関連のシステム更改に伴う特別損失)の反動

親会社株主純利益

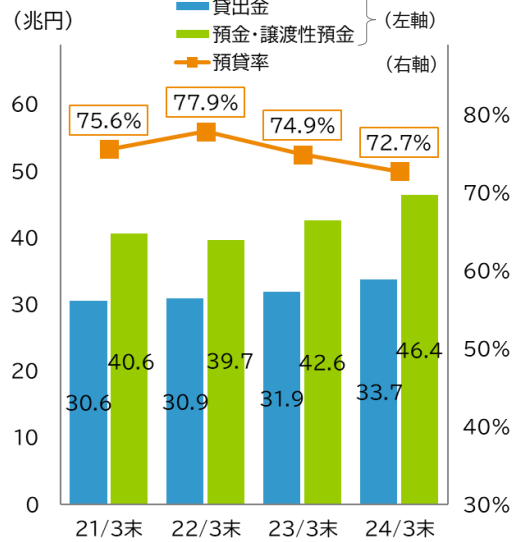
- ・23年度中のベア投信の損失処理を推し進めた結果、通期予想850億円に対する達成率は93%。この結果、将来の利益目標達成の確度は向上

バランスシートの状況

(億円)	23/3末	24/3末	増減
1 資産	690,227	758,769	68,541
2 現金預け金	216,024	228,316	12,291
3 有価証券	69,330	99,389	30,058
4 貸出金	318,109	334,209	16,099
5 その他の資産	86,762	96,854	10,091
6 負債	662,001	727,392	65,390
7 預金・譲渡性預金	428,482	466,392	37,909
8 信託勘定借	43,324	43,277	△ 46
9 その他の負債	190,194	217,721	27,527
10 純資産	28,225	31,376	3,151
11 株主資本	25,878	25,663	△ 214
12 その他の包括利益	2,042	5,399	3,356
13 非支配株主持分等	304	313	8
14 1株当たり純資産(BPS)(円)	3,843	4,316	473
15 発行済株式総数(百万株)(*)	726.4	719.5	△ 6.8
(参考)			
16 預貸率(単体)	74.9%	72.7%	△ 2.2%
17 不良債権比率(単体)	0.4%	0.3%	△ 0.1%

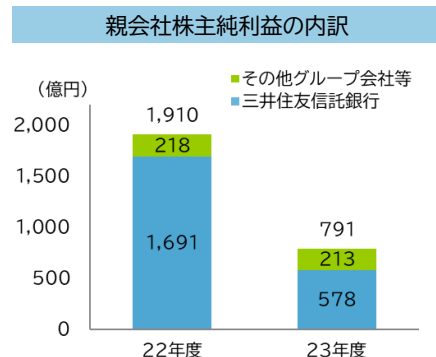
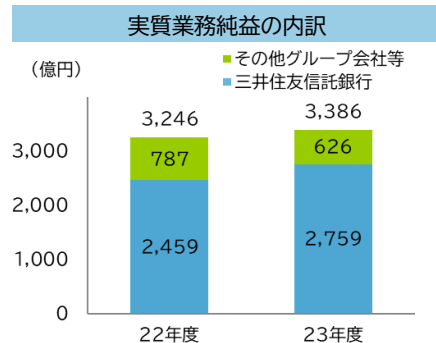
(*) 普通株式(自己株式除き)

預貸率(単体)の推移



損益の状況(グループ会社別)

	(億円)	22年度	23年度	増減
1 実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)		3,246	3,386	140
2 うち 三井住友信託銀行 (*2)(*4)		2,459	2,759	300
3 三井住友トラスト・アセットマネジメント		79	66	△ 13
4 日興アセットマネジメント (*3)		139	107	△ 31
5 三井住友トラスト不動産		73	74	1
6 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		86	92	5
7 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		109	117	7
8 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		50	102	51
9 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) (*4)		50	30	△ 19
10 三井住友トラスト保証 (*3)		116	112	△ 4
11 三井住友トラストクラブ		37	17	△ 19
12 UBS SuMi TRUSTウエルス・マネジメント		25	26	1
13 親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)		1,910	791	△ 1,118
14 うち 三井住友信託銀行 (*2)(*4)		1,691	578	△ 1,112
15 三井住友トラスト・アセットマネジメント		54	45	△ 8
16 日興アセットマネジメント (*3)		127	111	△ 15
17 三井住友トラスト不動産		52	52	0
18 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		58	60	1
19 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		76	81	4
20 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		40	80	39
21 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) (*4)		42	26	△ 15
22 三井住友トラスト保証 (*3)		85	79	△ 6
23 三井住友トラストクラブ		16	13	△ 3
24 UBS SuMi TRUSTウエルス・マネジメント		18	21	2



(*1) グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載

(*2) 子会社等配当(22年度:301億円、23年度:466億円、増減: +165億円)を含む

(*3) 子会社毎の連結ベース

(*4) 23/4Qに収益管理方法の見直しを実施(三井住友信託銀行:実質業務粗利益 約+30億円、Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong):総経費 約△30億円)

損益の状況(セグメント別)

	(億円)	22年度	23年度		23年度 実質業務 純益(*1)	増減	23年度 実質業務純益 通期予想(*1)	
		実質業務 純益(*1)	実質業務 粗利益(*1)	増減				総経費
1 総合計		3,246	8,741	599	△ 5,354	3,386	140	3,300
2 個人		415	2,130	101	△ 1,728	401	△ 13	330
3 三井住友信託銀行		213	1,420	79	△ 1,206	213	0	150
4 その他グループ会社		201	709	22	△ 522	187	△ 13	180
5 法人		1,408	2,653	359	△ 1,023	1,629	221	1,410
6 三井住友信託銀行		1,111	1,804	268	△ 497	1,307	195	1,140
7 その他グループ会社		296	848	90	△ 525	322	26	270
8 投資家		577	1,439	165	△ 812	627	50	630
9 三井住友信託銀行(*2)		431	824	63	△ 378	445	14	450
10 その他グループ会社(*2)		145	615	101	△ 433	181	35	180
11 不動産		421	657	△ 39	△ 300	356	△ 64	400
12 三井住友信託銀行		339	386	△ 54	△ 113	273	△ 66	320
13 その他グループ会社		81	270	14	△ 186	83	1	80
14 マーケット		541	659	△ 33	△ 196	463	△ 78	440
15 運用ビジネス(*3)		222	871	23	△ 691	179	△ 42	230

(*)1 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

(*)2 23/4Qに収益管理方法の見直しを実施(三井住友信託銀行:実質業務粗利益 約+30億円、その他グループ会社:総経費 約△30億円)

(*)3 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

損益の状況(三井住友信託銀行)

(億円)	22年度	23年度	増減
1 実質業務純益	2,459	2,759	300
2 業務粗利益	5,081	5,661	579
3 実質的な資金関連の損益	2,859	2,890	31
4 資金関連利益	1,334	△ 854	△ 2,188
5 外貨余資産運用益	1,525	3,745	2,220
6 手数料関連利益	1,932	2,112	179
7 特定取引利益・外国為替売買損益	571	481	△ 90
8 特定取引利益	104	759	654
9 外為売買損益(外貨余資産運用益以外)	467	△ 277	△ 745
10 国債等債券関係損益	△ 260	63	323
11 金融派生商品損益	10	152	141
12 経費	△ 2,622	△ 2,901	△ 278
13 与信関係費用	△ 124	△ 115	8
14 その他臨時損益	△ 88	△ 2,056	△ 1,968
15 うち株式等関係損益	59	△ 1,886	△ 1,945
16 年金数理差異等償却	△ 38	△ 47	△ 9
17 経常利益	2,245	587	△ 1,658
18 特別損益	△ 3	△ 37	△ 34
19 税引前当期純利益	2,242	549	△ 1,693
20 法人税等合計	△ 551	29	580
21 当期純利益	1,691	578	△ 1,112

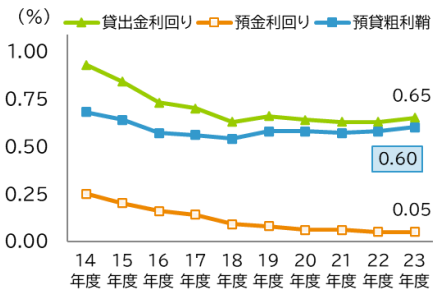
	22年度	23年度	増減
22 業務粗利益	5,081	5,661	579
23 資金関連利益	1,334	△ 854	△ 2,188
24 手数料関連利益	1,932	2,112	179
25 特定取引利益	104	759	654
26 その他業務利益	1,710	3,644	1,933
27 うち外国為替売買損益	1,992	3,467	1,475
28 (外貨余資産運用益)	(1,525)	(3,745)	(2,220)
29 (外貨余資産運用益以外)	(467)	(△ 277)	(△ 745)
30 国債等債券関係損益	△ 260	63	323
31 金融派生商品損益	10	152	141
32 手数料関連利益	1,932	2,112	179
33 うち投資運用コンサルティング関連	413	436	22
34 資産運用・資産管理関連	671	753	82
35 不動産仲介関連	374	313	△ 61
36 証券代行関連	244	245	1
37 相続関連	44	46	1
38 法人与信関連	347	531	183
39 国債等債券関係損益	△ 260	63	323
40 国内債	△ 56	12	69
41 外債	△ 203	51	254

(*) 子会社等配当(22年度:301億円、23年度:466億円、増減:+165億円)を含む

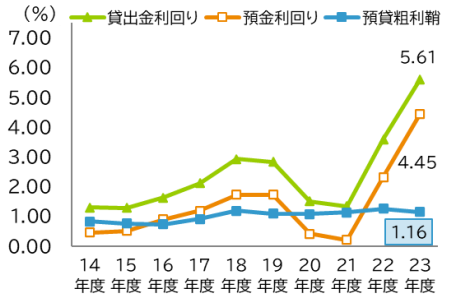
資金利益(三井住友信託銀行)

	(平残:兆円) (収支:億円)	23年度					
		平残	前年度比	利回り	前年度比	収支	前年度比
1 資金利益合計						△ 1,066	△ 2,198
2 国内部門				0.38%	△ 0.02%	1,889	6
3 資金運用勘定	49.21	2.71	0.50%	△ 0.03%	2,497	16	
4 うち貸出金	24.92	0.07	0.65%	0.02%	1,623	41	
5 有価証券	4.14	△ 0.19	1.95%	0.04%	809	△ 22	
6 資金調達勘定	48.72	2.84	0.12%	△ 0.01%	△ 607	△ 10	
7 うち預金	29.65	1.94	0.05%	0.00%	△ 169	△ 12	
8 信託勘定借	4.47	0.18	0.47%	0.01%	△ 211	△ 10	
9 スワップ払い	---	---	---	---	△ 64	29	
10 国際部門			△ 1.56%	△ 1.08%	△ 2,955	△ 2,205	
11 資金運用勘定	19.38	2.79	3.99%	1.46%	7,744	3,540	
12 うち貸出金	7.89	1.09	5.61%	2.02%	4,427	1,983	
13 預け金	2.58	△ 0.06	4.93%	2.35%	1,272	587	
14 有価証券	3.67	0.77	4.65%	1.78%	1,709	875	
15 資金調達勘定	19.26	2.82	5.55%	2.54%	△ 10,700	△ 5,745	
16 うち預金	7.19	0.60	4.45%	2.12%	△ 3,206	△ 1,669	
17 NCD・USCP	8.20	1.53	5.14%	2.23%	△ 4,221	△ 2,277	
18 債券レポ	1.35	0.10	5.43%	2.85%	△ 735	△ 413	
19 スワップ払い	---	---	---	---	△ 1,601	△ 845	
20 (+) 合同信託報酬					211	10	
21 (+) 外貨余資産運用益					3,745	2,220	
22 実質的な資金関連の損益					2,890	31	
23 国内預貸粗利鞘 / 預貸収支			0.60%	0.02%	1,454	29	
24 国際預貸粗利鞘 / 預貸収支			1.16%	△ 0.10%	1,221	314	

国内預貸粗利鞘の推移(年度毎)



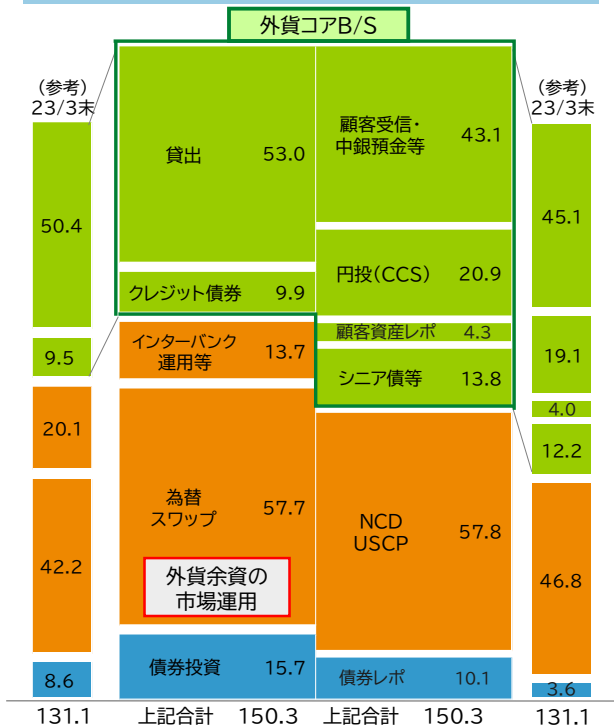
国際預貸粗利鞘の推移(年度毎)



(*) 子会社等配当(22年度:301億円、23年度:466億円、増減:+165億円)を含む

(参考)外貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

外貨B/Sの状況(24/3末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

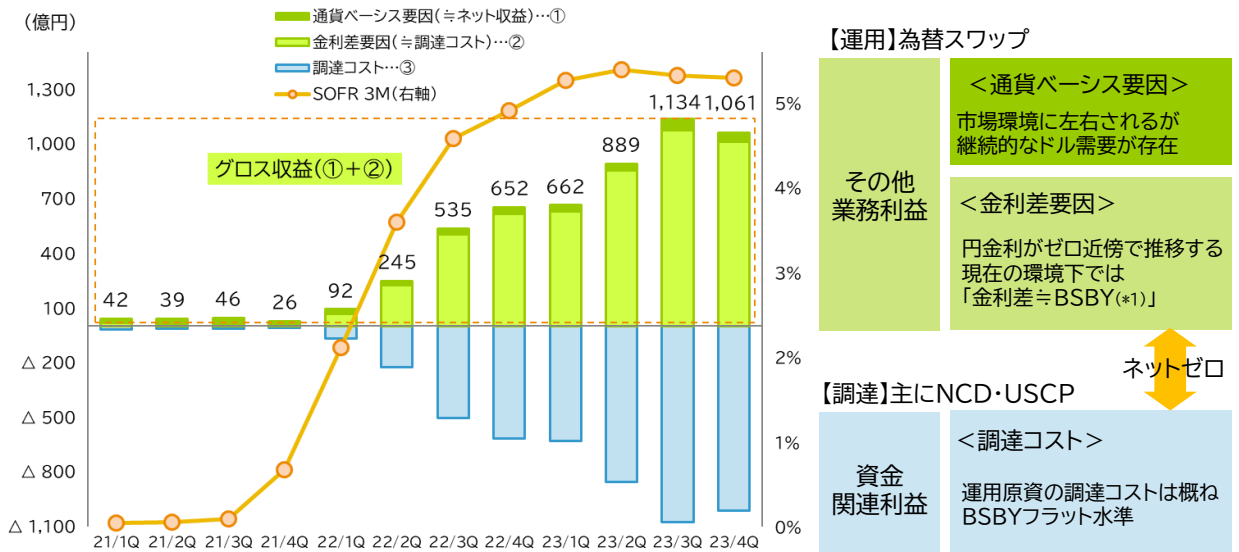
- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造
- ◆NCD・USCPでの短期調達は外貨B/Sにおけるバッファとして位置づけ、インターバンク運用や為替スワップで短期運用

通貨ベーススワップ(*)の推移(米ドル・円)



外貨余資運用にかかる損益の構造

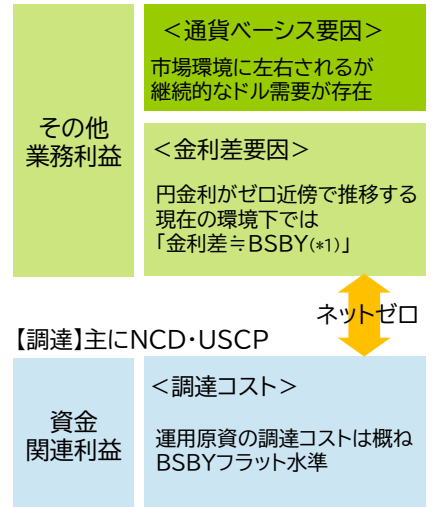
- 為替スワップ取引の収益源泉は通貨ベース要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- 米短期金利の上昇によりグロスの調達コスト、運用益ともに増加、ネット収益は前年度比増加



(*1) Bloomberg Short-term Bank Yield Index

(*2) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される
 表中の計数は、通貨ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す
 調達コストは、22/4QまではLibor、23/1QからはBSBYによる推計値

【運用】為替スワップ



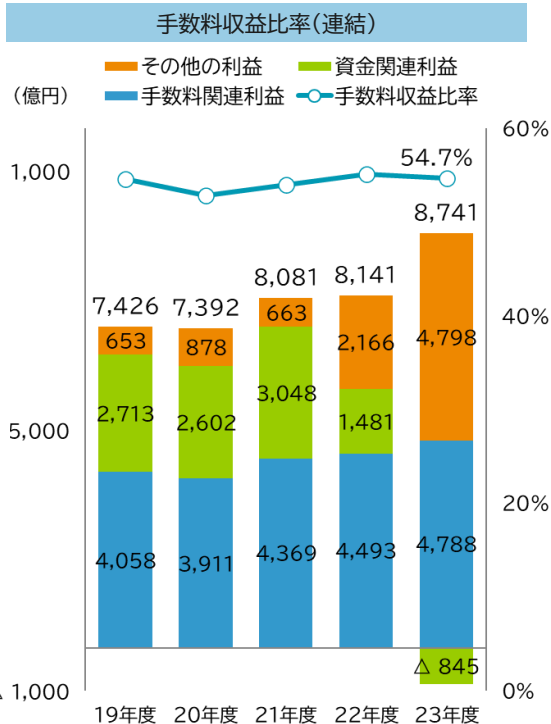
手数料関連利益

	単体		連結 (*1)	
	23年度	前年度比	23年度	前年度比
1 手数料関連利益合計	2,112	179	4,788	295
2 投資運用コンサルティング関連	436	22	436	22
3 カード関連	-	-	418	10
4 資産運用・資産管理関連	753	82	2,130	147
5 収益(*2)	1,157	94	2,435	250
6 事務アウトソース費用(*2)	△ 403	△ 12	△ 304	△ 102
7 証券代行関連	245	1	489	51
8 収益	401	32	489	51
9 事務アウトソース費用	△ 156	△ 30	-	-
10 不動産関連	385	△ 56	657	△ 41
11 その他(融資手数料等)	290	128	657	104
12 手数料収益比率 (*3)	37.3%	△ 0.7%	54.7%	△ 0.4%

(*1) 内部取引消去実施後の数値を記載

(*2) 23年度よりグループ間調整の方法を一部見直したことに伴い、「連結」に関して過年度も含めた見直し後の数値を表示。各年度の「資産運用・資産管理関連」の数値への影響なし

(*3) 粗利益に占める手数料関連利益の割合



経費

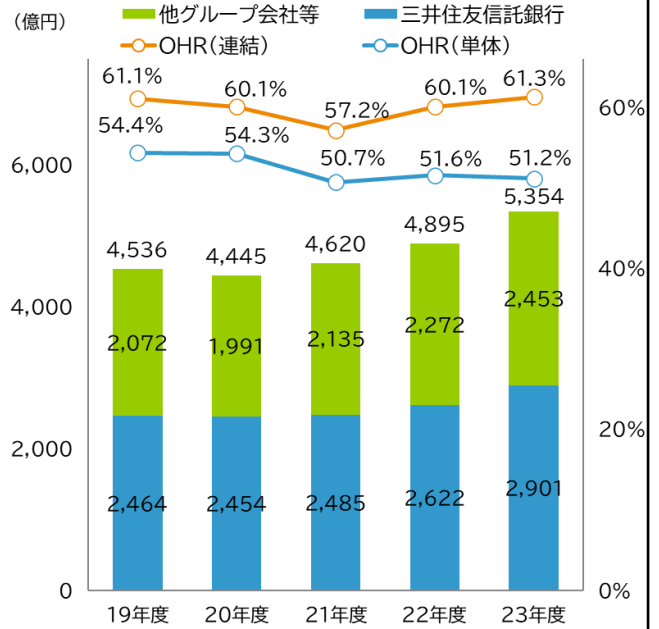
[連結]

(億円)	22年度	23年度	増減
1 人件費	△ 2,198	△ 2,385	△ 186
2 物件費	△ 2,537	△ 2,817	△ 279
3 税金	△ 158	△ 151	6
4 総経費	△ 4,895	△ 5,354	△ 459
5 経費率(総経費/実質業務粗利益)	60.1%	61.3%	1.2%

[単体]

(億円)	22年度	23年度	増減
6 人件費	△ 1,177	△ 1,274	△ 96
7 給与等	△ 1,090	△ 1,160	△ 69
8 退職給付費用	106	95	△ 10
9 その他人件費	△ 193	△ 209	△ 16
10 物件費	△ 1,346	△ 1,536	△ 190
11 システム関連費用	△ 478	△ 571	△ 93
12 その他物件費	△ 867	△ 964	△ 96
13 税金	△ 98	△ 90	8
14 経費	△ 2,622	△ 2,901	△ 278
15 経費率(経費/業務粗利益)	51.6%	51.2%	△ 0.4%

経費の内訳



与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権

【与信関係費用の状況】

	22年度 (億円)	23年度		23年度 △ 115	主な発生要因(23年度)
		上期	下期		
1 三井住友信託銀行	△ 124	△ 6	△ 108	△ 115	区分悪化:約△205億円 区分改善:約110億円 残高要因等(含む取立益):約△20億円 特例引当金残高 約180億円 (24/3末)
2 一般貸倒引当金	9	△ 21	△ 42	△ 64	
3 個別貸倒引当金	△ 54	53	△ 71	△ 17	
4 償却債権取立益	6	2	6	9	
5 貸出金売却損・償却	△ 85	△ 41	△ 2	△ 43	
6 その他グループ会社	19	△ 10	7	△ 2	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△3億円
7 合計	△ 104	△ 17	△ 101	△ 118	

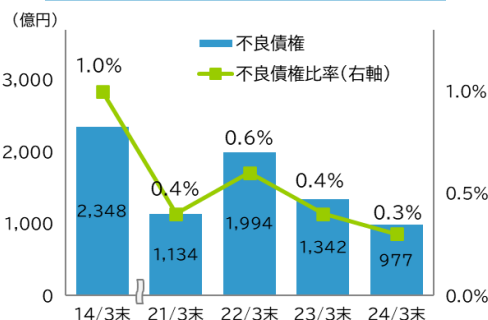
【銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)】

	24/3末 (億円)	保全率(*1)	引当率(*2)	23/3末比
9 (不良債権比率)	(0.3%)	---	---	(△ 0.1%)
10 破産更生等債権	88	100.0%	100.0%	3
11 危険債権	448	83.1%	71.8%	△ 413
12 要管理債権	441	57.7%	15.3%	46
13 三月以上延滞債権	106	---	---	106
14 貸出条件緩和債権	335	---	---	△ 61
15 要注意先債権(要管理債権除く)	4,428	---	---	1,464
16 正常先債権	338,525	---	---	17,604
17 総計	343,931	---	---	18,704

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額)/債権額

(*2) 引当額/(債権額-担保掛目考慮後の保全額)

不良債権の推移



有価証券

[連結](*)1	(億円)	取得原価		評価損益	
		24/3末	23/3末比	24/3末	23/3末比
1	その他有価証券	82,630	25,876	6,817	3,090
2	株式	4,435	△ 518	7,698	1,926
3	債券	38,039	16,253	△ 114	△ 110
4	その他	40,155	10,141	△ 766	1,275
5	満期保有目的の債券	2,637	△ 354	81	△ 18

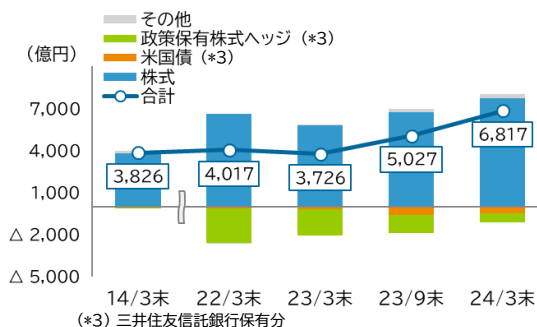
[三井住友信託銀行(その他有価証券)] (*)1					
		取得原価	取得原価	評価損益	評価損益
		24/3末	23/3末比	24/3末	23/3末比
6	その他有価証券	80,895	25,670	6,882	3,020
7	株式	4,206	△ 510	7,889	1,905
8	債券	38,039	16,253	△ 114	△ 110
9	うち国債	30,479	16,144	△ 98	△ 83
10	その他	38,649	9,926	△ 892	1,225
11	国内向け投資	1,089	10	13	△ 4
12	海外向け投資	31,562	13,899	△ 508	△ 208
13	うち米国債(*)2	17,624	11,119	△ 487	△ 315
14	その他(投資信託等)	5,998	△ 3,983	△ 397	1,437
15	うち政策保有株式ヘッジ	3,036	△ 3,227	△ 670	1,246

[三井住友信託銀行(満期保有目的の債券)]					
		取得原価	取得原価	評価損益	評価損益
		24/3末	23/3末比	24/3末	23/3末比
16	満期保有目的の債券	2,636	△ 354	81	△ 18
17	うち国債	1,168	△ 3	78	△ 29
18	海外向け投資	1,020	△ 254	1	13

(*)1 市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く

(*)2 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブ/ヘッジ投信によるヘッジ勘案後の評価損益は△375億円

その他有価証券(*)1の評価損益



マーケット事業保有債券の状況 (*)4

	(億円)	10BPV (*)5		デュレーション(年) (*)5	
		24/3末	23/3末比	24/3末	23/3末比
19	円債	88	35	2.6	△ 0.4
20	外債 (*)6	47	36	2.4	1.0

(*)4 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*)5 ヘッジ会計適用のデリバティブ/ヘッジ投信でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

(*)6 ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、純利益の積上げ及び株価上昇に伴う資本の増加を主に23/3末比0.56ポイント上昇の11.35%
バーゼルⅢ最終化完全実施ベースでは、同約0.7ポイント上昇の10.2%
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)](*1)		23/3末	24/3末	増減
		(億円)		
1	総自己資本比率	13.24%	13.64%	0.40%
2	Tier1比率	12.01%	12.55%	0.54%
3	普通株式等Tier1比率	10.79%	11.35%	0.56%
4	総自己資本	30,812	32,389	1,576
5	Tier1資本	27,935	29,788	1,853
6	普通株式等Tier1資本	25,097	26,943	1,846
7	基礎項目	27,529	30,675	3,145
8	うちその他の包括利益累計額(*2)	2,042	5,399	3,356
9	調整項目	△ 2,432	△ 3,731	△ 1,299
10	その他Tier1資本	2,837	2,844	7
11	Tier2資本	2,877	2,600	△ 277
12	リスク・アセット	232,568	237,310	4,741
13	信用リスク	204,119	213,723	9,603
14	マーケット・リスク	18,382	10,062	△ 8,319
15	オペレーショナル・リスク	10,067	13,524	3,457
16	フロア調整	-	-	-

(*1) 24/3末よりバーゼルⅢ最終化を適用

(*2) うちその他有価証券評価差額金(24/3末) 4,776億円(23/3末比+2,194億円)

(*3) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算

なお、項目18、項目21に改正前の基準での計算値を参考記載

(*4) 当四半期における平均値。23/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

- (1) 普通株式等Tier1資本: +1,846億円
 ・純利益: +791億円
 ・その他有価証券評価差額金(ハッジ勘案後): +2,194億円
 ・配当: △796億円 ・自己株式取得: △210億円

[リスク・アセット]

- (2) リスクアセット: +4,741億円
 ・円安に伴う外貨建て資産(円換算額)の増加: 約+9,800億円
 ・バーゼルⅢ最終化適用に係る影響: 約△10,000億円
 ・当グループの成長や社会課題解決に資する投資の増加: 約+4,000億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)]		24/3末	23/3末比
		(億円)	
17	レバレッジ比率(*1)(*3)	5.25%	△ 0.11%
18	(日銀預け金含みベース)	(3.87%)	(△ 0.08%)
19	Tier1資本の額	29,788	1,853
20	総エクスポージャーの額(*3)	566,531	45,358
21	(日銀預け金含みベース)	(769,377)	(62,758)
22	流動性カバレッジ比率(*4)	170.5%	32.2%
23	適格流動資産の額	212,397	17,881
24	純資金流出額	124,557	△ 16,032

2024年度業績予想

- 実質業務純益は、23年度比+13億円の3,400億円を予想。円金利上昇影響に加え手数料関連利益の強化により、インフレ等による経費増加を上回る実質業務粗利益の伸長を目指す
- 親会社株主純利益は、中計最終年度の利益目標を1年前倒し。株式等関係損益の増益を主因に2,400億円を予想。
- 1株当たり配当金は、普通配当135円に加え記念配当10円を実施。23年度比+35円増配。連結配当性向43.5%

	23年度 実績	24年度 予想	23年度比
(億円)			
1 実質業務純益	3,386	3,400	+ 13
2 (三井住友信託銀行)	(2,759)	(2,500)	(Δ 259)
3 実質業務粗利益	8,741	9,100	+ 358
4 三井住友信託銀行 (*)	5,661	5,550	Δ 111
5 その他グループ会社等 (*)	3,080	3,550	+ 469
6 総経費	Δ 5,354	Δ 5,700	Δ 345
7 三井住友信託銀行	Δ 2,901	Δ 3,050	Δ 148
8 その他グループ会社等	Δ 2,453	Δ 2,650	Δ 196
9 与信関係費用	Δ 118	Δ 200	Δ 81
10 株式等関係損益	Δ 1,885	500	+ 2,385
11 その他臨時損益	Δ 369	Δ 400	Δ 30
12 経常利益	1,013	3,300	+ 2,286
13 親会社株主純利益	791	2,400	+ 1,608
14 うち三井住友信託銀行	578	1,950	+ 1,371
15 1株当たり配当金(普通株式)	110円	145円	+35

(*) 三井住友信託銀行には、子会社等の配当(23年度実績:466億円、24年度予想:約200億円)を含む。
 その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去
 (23年度実績:Δ466億円、24年度予想:約Δ200億円)を含む

【株主還元方針【2023/5/12公表】】

- ✓ 1株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指す。連結配当性向40%以上を目安に決定する
- ✓ なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施する

【想定】

- (1) 実質業務純益:23年度比+13億円
 ・実質業務粗利益は、金利上昇影響や資産運用・資産管理ビジネスを中心とした手数料収益の増益により+358億円
 ・総経費の増加は、インフレ影響、システム費用や人的資本投資等の将来成長に向けた先行投資によるもの
- (2) 与信関係費用:24年度予想Δ200億円
 ・過去実績等を踏まえΔ200億円を想定。
 現時点で個別の想定事案はなし
- (3) 株式等関係損益:24年度予想500億円
 ・23年度に実施したベア投信の持ち値改善処理により、政策保有株式とベア投信のネット評価損益は大幅に改善
 ・政策保有株式削減の進捗状況も踏まえ、想定水準を従来比引上げ

業績予想(セグメント別)

	(億円)	23年度		24年度予想	
		実質業務 粗利益	実質業務 純益	実質業務 粗利益	実質業務 純益
1 総合計		8,741	3,386	9,100	3,400
2 個人		2,130	401	2,200	400
3 三井住友信託銀行		1,420	213	1,490	220
4 その他グループ会社		709	187	710	180
5 法人		2,653	1,629	2,640	1,520
6 三井住友信託銀行		1,804	1,307	1,750	1,190
7 その他グループ会社		848	322	890	330
8 投資家		1,439	627	1,510	640
9 三井住友信託銀行		824	445	870	470
10 その他グループ会社		615	181	640	170
11 不動産		657	356	705	390
12 三井住友信託銀行		386	273	430	310
13 その他グループ会社		270	83	275	80
14 マーケット		659	463	760	550
15 運用ビジネス (*)		871	179	940	250

(*) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

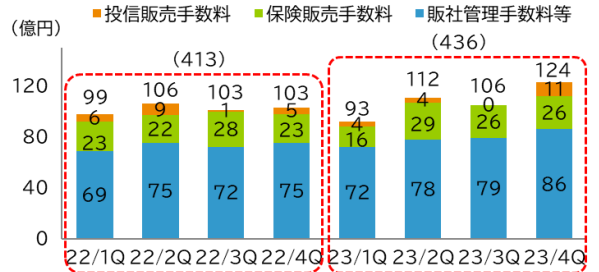
手数料ビジネス: 投資運用コンサルティング

- 収益は、販社管理手数料の増加を主因に前年度比+22億円増加の436億円
- 24/3末残高は8.8兆円で、23/3末から1.4兆円増加(うち、時価要因は約1.1兆円)

収益の状況

	22年度		23年度		24年度 計画
	(億円)			増減	
1 収益合計	413	436	22		440
2 投信販売手数料	22	21	△ 1		5
3 保険販売手数料	97	99	1		110
4 販社管理手数料等	293	316	22		325

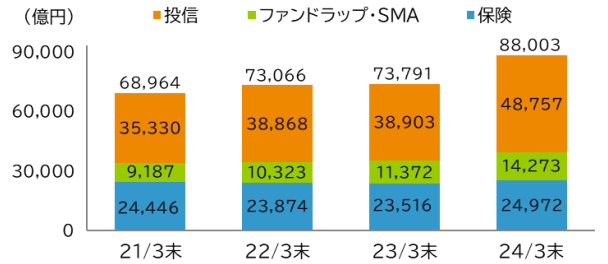
収益の推移(四半期毎)



販売額・残高の状況

	22年度		23年度		24年度 計画
	(億円)			増減	
5 販売額合計	12,348	13,834	1,485		13,800
6 投信	6,648	8,273	1,625		7,500
7 ファンドラップ・SMA	2,123	2,476	352		2,800
8 保険	3,576	3,084	△ 492		3,500

残高の推移



	23/3末		24/3末		25/3末 計画
	(億円)			増減	
9 残高合計	73,791	88,003	14,212		90,700
10 投信	38,903	48,757	9,853		49,000
11 ファンドラップ・SMA	11,372	14,273	2,901		15,600
12 保険	23,516	24,972	1,456		26,100

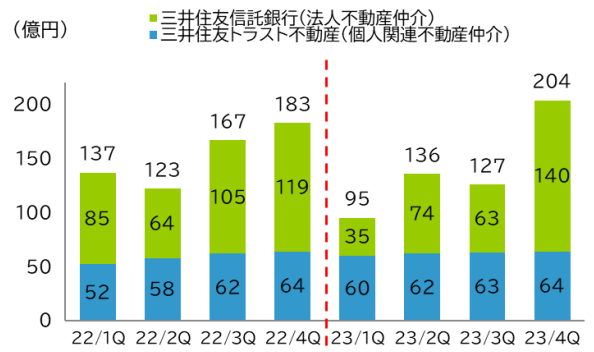
手数料ビジネス: 不動産

- 法人不動産仲介は、4Q好調に推移したものの、過去最高益であった前年度との比較では313億円と減益
- 個人関連不動産仲介は、好調であった前年度実績を上回る251億円と引き続き堅調

収益の状況(グループベース)

	22年度		23年度		24年度 予想
	(億円)			増減	
1 不動産仲介等手数料	612	564	△ 48	615	
2 三井住友信託銀行	374	313	△ 61	360	
3 三井住友トラスト不動産	237	251	13	255	
4 不動産信託報酬等	66	72	5	70	
5 その他不動産関連収益	18	20	2	20	
6 三井住友信託銀行	△ 0	1	1	-	
7 その他グループ会社	18	19	1	20	
8 合計	697	657	△ 39	705	
9 うち三井住友信託銀行	441	386	△ 54	430	

不動産仲介等手数料の推移



資産運用・管理残高の状況

	23/3末		24/3末	
	(億円)			増減
10 不動産証券化受託残高	241,823	273,092	31,269	
11 REIT資産保管受託残高	170,234	181,637	11,402	
12 投資顧問運用残高	6,584	8,015	1,431	
13 私募ファンド	3,679	5,110	1,431	
14 公募不動産投信	2,905	2,905	-	

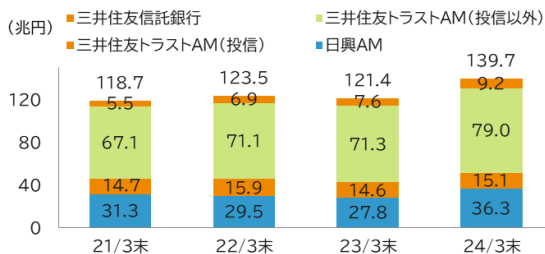
手数料ビジネス: 資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

- 資産運用残高は、23/3末比18.2兆円増加の約140兆円。時価上昇による影響が主因
- 資産管理残高も、時価影響を主因として国内海外とも各資産区分において増加

資産運用残高の状況

		23/3末	24/3末	増減
(兆円)				
1	資産運用残高	121.4	139.7	18.2
2	三井住友信託銀行(*1)	7.6	9.2	1.5
3	うちプライベートアセット	5.4	6.8	1.3
4	三井住友トラストAM	85.9	94.2	8.2
5	日興AM	27.8	36.3	8.4

(*1) 三井住友トラストAM・日興AMへの再委託による重複分を除く



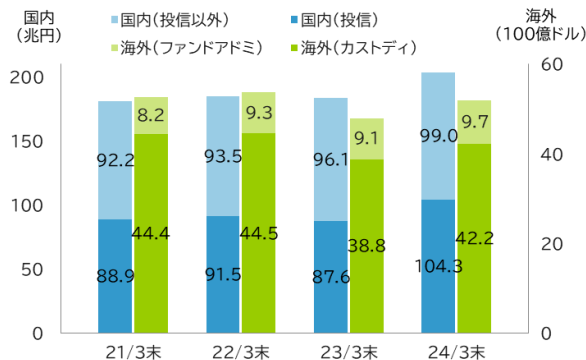
ドル/円	110.65	122.38	133.54	151.42
TOPIX	1,954.00	1,946.40	2,003.50	2,768.62

資産管理残高の状況

		23/3末	24/3末	増減
[国内] (兆円)				
6	投信(*2)	87.6	104.3	16.6
7	投信以外(*2)	96.1	99.0	2.8
[海外] (100億ドル)				
8	グローバルカस्टディ(*3)	38.8	42.2	3.4
9	ファンドアドミ	9.1	9.7	0.6

(*2) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*3) 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



資金ビジネス: クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- 個人ローン: 貸出採算を重視した取組方針に基づき、新規実行額は前年度比減少。残高も23/3末比減少
- 法人与信: プロダクトシフトを継続。残高増加は外貨プロダクトの増加と為替影響が主因

個人向け

(億円)	22年度	23年度	増減	24年度
				計画
1 個人ローン実行額	9,075	7,698	△ 1,377	8,000
2 うち住宅ローン実行額	7,966	6,822	△ 1,144	7,000

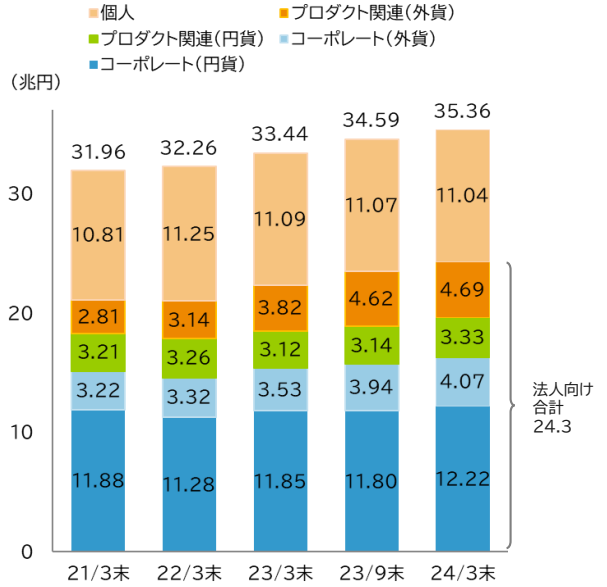
(億円)	23/3末	24/3末	増減	25/3末
				計画
3 個人ローン残高	110,944	110,406	△ 538	110,000
4 うち住宅ローン残高	104,615	103,902	△ 712	102,000

法人向け

(億円)	23/3末	24/3末	増減 (*2)	25/3末
				計画
5 コーポレート(円貨)	118,596	122,222	3,625	110,000
6 コーポレート(外貨)	35,336	40,702	5,366	30,000
7 プロダクト関連(円貨)	31,287	33,321	2,033	38,000
8 プロダクト関連(外貨)	38,249	46,983	8,733	53,000
9 法人与信残高(*1)	223,470	243,229	19,758	231,000
10 うちプロダクト関連	69,537	80,304	10,767	91,000

(*1) 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き): 24/3末 5,766億円
 (*2) 為替影響: コーポレート(外貨)約4,700億円、プロダクト(外貨)約5,500億円

クレジットポートフォリオの推移



ディスクレマー

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結) 単体：三井住友信託銀行(単体)
2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体)+旧中央三井アセット信託銀行(単体)+旧住友信託銀行(単体)
親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<本資料で使用する略称>

TAM：三井住友トラスト・アセットマネジメント 日興AM：日興アセットマネジメント

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)および2024年1月1日付けで実施した株式分割(普通株式1株につき2株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。